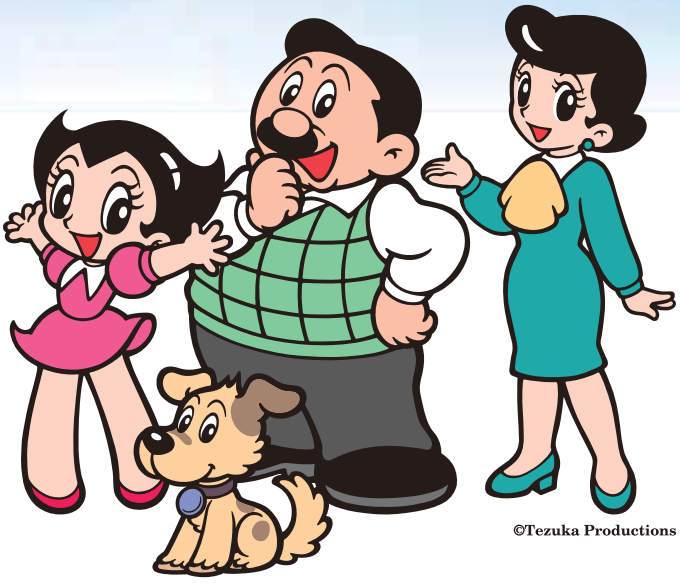
北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと

HOKUETSU BANK 2012

北越銀行ディスクロージャー誌　2012



©Tezuka Productions

北越銀行

北越銀行ディスクロージャー誌 2012

経営理念

行　是

北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

当行の概要　（平成24年3月31日現在）

名　　称／株式会社北越銀行
　　（The Hokuetsu Bank,Ltd.）
本店所在地／〒940-8650　長岡市大手通二丁目2番地14
創　　業／明治11（1878）年12月20日
総　資　産／2兆3,124億円
資　本　金／245億円
店　舗　数／89店舗（新潟県内84、県外5）
従 業 員 数／1,394人（うち出向者127人）

提供：佐渡トキ保護センター

CONTENTS

02 真に必要とされる銀行を目指して
- 長期経営計画
- 平成24年度業績予想

04 経営の状況
- 平成23年度決算の状況
- 不良債権の状況
- 自己資本比率の状況
- 当行の格付け
- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理体制
- コンプライアンス

16 地域の皆さまとともに
- 新潟県の現況
- 地域（新潟県内）の預金・貸出金の状況
- TOPICS
- お客さま満足度向上への取組み
- 金融ADR制度について
- 金融円滑化への取組み
- 地域密着型金融推進計画
- 働きがいのある職場を目指して
- 地域社会に貢献する北越銀行
- 個人のお客さまへの商品・サービス
- 大切なご預金をお守りするために
- 法人のお客さまへの経営サポート
- 自治体運営へのサポート

30 業務のご案内・企業情報
- 主要業務一覧
- 店舗のご案内
- 店舗所在地
- 店舗外キャッシュコーナーのご案内
- 各種サービスのご案内
- 相談会・セミナー等のご案内
- 主要手数料一覧
- 株式の状況
- 役員・従業員の状況
- 本部組織図

41 資料編
- 北越銀行ダイジェスト
- 連結決算の状況
- 単体決算の状況
- 個人情報の保護について

◎本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
◎本冊子に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
◎本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、このたび、当行の経営方針や平成23年度の業績、営業状況や地域の皆さまとの関係強化への取組みをわかりやすくご紹介したディスクロージャー誌「HOKUETSU BANK 2012」を発刊いたしました。
ご高覧のうえ、本誌により当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

地方銀行を取り巻く経営環境をみますと、人口減少や高齢化、海外展開の加速など構造変化がすすんでいるほか、東日本大震災後の落ち込みから持ち直してきた景気も、欧州における債務問題や円高もあり先行き不透明な状況となっています。

このようななか、当行においては、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標とする第17次長期経営計画（計画期間 平成23年４月～26年３月）に取り組んでおります。
平成24年度につきましては、コンサルティング機能の発揮により、お客さまのニーズに積極的に対応していくことを経営方針に掲げており、地域の持続的な発展やお客さまの信頼にお応えする取組みを全力ですすめ、更に必要とされる銀行を目指してまいります。

これからも、当行は地域のお客さまとともに歩んでいく経営をすすめてまいる所存ですので、今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申しあげます。

平成24年７月
取締役頭取　久須美　隆

真に必要とされる銀行を目指して

長期経営計画

当行では、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標とする第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～26年3月）に取り組んでいます。

長期経営計画の体系

第17次長期経営計画

（計画期間：23年4月～26年3月）

経営目標

「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」

～ 営業力・人材の更なる強化と資本の充実を通じて、いかなる環境変化にも耐えうる経営体質を構築する ～

＜課題ならびに環境認識＞

- 人口減少や高齢化、グローバル化等を背景としたマーケットの継続的な縮小と競争の激化
- シェアアップと基盤の更なる拡大
- 限られた人員でより成果のあがる営業活動の推進
- お客さま対応力の向上をはじめとする人材育成の強化、高年齢者の職務開発
- 資本の質の着実な向上

＜本長計の基本的な考え方＞

①資本の質を高め、将来のいかなる環境変化にも適応する体制を確立するとともに、日々の営業活動においては地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ銀行を目指す。

②そのために、基盤拡大と人材育成を中心とした従来の取り組みを更に徹底する一方、新たなニーズへの対応やお取引先の支援などを積極的にすすめ、当行の企業価値とともに地域・お客さまからの信頼を高めていく。

③あわせて、モチベーションを高める処遇体系や今後の人員構成を見据えた業務運営体制等の整備に努めるほか、一層の業務効率化・物件費の厳格な管理など経営体質の強化を図る。

重点課題

◇ 地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上

◇ 徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築

◇ 人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備

◇ 経営体質の更なる強化

【 長計別冊 】

「地域密着型金融推進計画」

【 25 年度の主な目標 】

- Tier Ⅰ 比率　　8％以上
- 不良債権比率　3％以下

＊Tier Ⅰ 比率はバーゼルⅡベース、不良債権比率は金融再生法基準

平成24年度重点施策

平成24年度につきましては、コンサルティング機能の発揮により、お客さまのニーズに積極的に対応していくことを経営方針に掲げ、次の施策に注力してまいります。

1 法人マーケット
- 海外進出支援やM&Aなどコンサルティング機能の発揮
- 中小企業金融の円滑化、経営改善支援への積極的取組み
- 融資先数の拡大、医療・福祉など成長基盤分野への取組み強化

2 個人マーケット
- ATM手数料無料化を通じたお取引先・給振・年金口座の拡大
- ライフステージに合わせた預り資産営業の強化
- 住宅ローンや消費者ローンの獲得推進

3 そ の 他
- 一層の関係強化を通じたお客さまニーズへの対応
- CSの向上、お客さまとの接触機会増加
- 業務の見直しによるスリムな経営態勢の構築

平成24年度業績予想

平成24年度は、デフレからの脱却を見据えた低金利の継続や金融円滑化法の最終期限を踏まえ、当期純利益は38億円を見込んでいます。

	22年度	23年度	24年度予想
コア業務純益	81億円	83億円	73億円
当期純利益（連結ベース）	49億円（53億円）	51億円（54億円）	38億円（40億円）

上期・下期の見込み

	上 期	下 期	計
当期純利益	20億円	18億円	38億円

平成23年度決算の状況

収益の状況

（単位:億円）

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
コア業務純益	81	83	1
うち資金利益	282	277	△5
役務取引等利益	22	23	1
経費	230	223	△7
実質与信関係費用	△1	35	36
有価証券関係損益	27	42	14
当期純利益（連結ベース）	49(53)	51(54)	2(1)

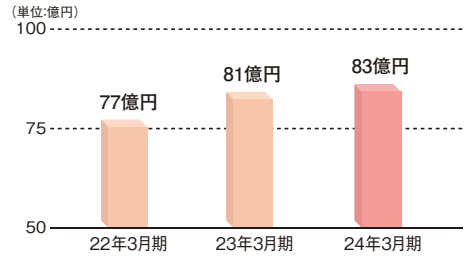
（注1）コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
（注2）実質与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
（注3）有価証券関係損益＝国債等債券損益＋株式等関係損益＋金融派生商品損益

資金利益は減少したものの、物件費を中心に経費の削減に努めたことから、本業での収益をあらわすコア業務純益は83億円となりました。

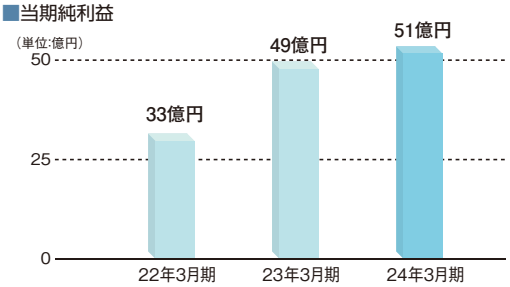
また、当期純利益は、実質与信関係費用が増加したものの有価証券関係損益の増加などから、前年を上回る51億円となりました。

●利益の推移（単体）

■コア業務純益

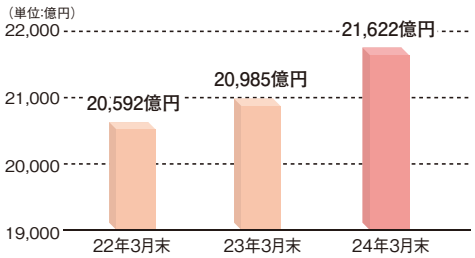


■当期純利益



預金等および預り資産の状況

●預金等残高



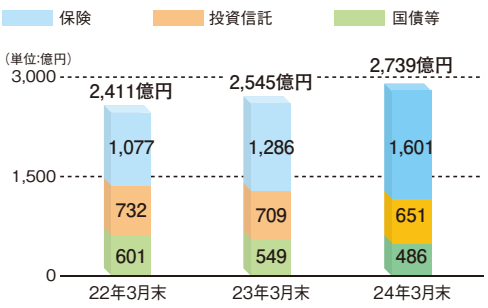
預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、個人・法人がともに堅調に推移しており、平成24年3月末では2兆1,622億円となりました。

■預金者別の増加状況

（単位:億円）

	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
預金等残高	20,985	21,622	636
うち個人	14,633	14,925	292
法人	4,794	5,007	213

●個人預り資産残高

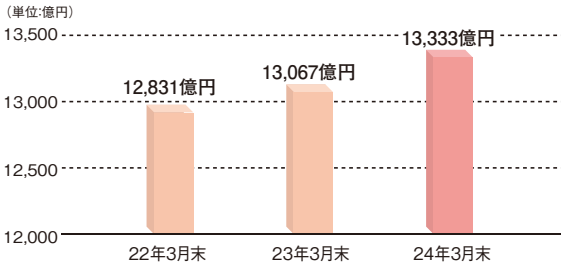


個人預り資産残高（保険・投資信託・国債等）は、保険販売が堅調に推移しており、平成24年3月末では、2,739億円となりました。

（注）保険＝年金保険＋一時払終身保険

貸出金の状況

●貸出金残高



貸出金は、個人・法人向けが伸び悩んだものの、国や地方公共団体向けの増加により、1兆3,333億円となりました。

有価証券の評価損益

●保有する有価証券の評価損益(単体)

(単位:億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末
債　　券	73	61	79
株　　式	38	9	27
そ　の　他	19	13	16
計	131	84	124

(注)満期保有目的の債券を除く

金融緩和や円高の修正などから、株式相場は年度末にかけて上昇し、有価証券評価益は124億円に増加しました。

一方、リーマン・ショック時(平成20年度)に30%以上下落したものは全て処理したことから、減損処理額は低水準にとどまっています。

●減損処理額の推移

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度
減損処理額	198	3	1	2

不良債権の状況

不良債権処理について

当行では、資産内容の健全化に向け、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当等の不良債権処理を行っています。

実質与信関係費用は、金融円滑化法の期限を見据えた対応を行ったことや大口破綻などから前年比増加し、35億円となりました。

■実質与信関係費用

（単位：億円）

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
実質与信関係費用	△1	35	36
与信関係費用	24	38	13
償却債権取立益	26	3	△23

（注1）与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益
（注2）実質与信関係費用＝与信関係費用－償却債権取立益

■当行の償却・引当基準

債務者区分	引当率等	引当金
破綻先・実質破綻先	担保・保証で保全されていない債権額の100%	個別貸倒引当金
破綻懸念先	今後3年間の予想損失額	
要管理先	今後3年間の予想損失額	一般貸倒引当金
要注意先	今後1年間の予想損失額	
正常先	今後1年間の予想損失額	

■貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
貸倒引当金残高	56	66	10
一般貸倒引当金	24	33	8
個別貸倒引当金	31	33	1

リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づいて開示する不良債権情報です。

金融再生法に基づく開示債権に比べ、開示の範囲が狭く、原則貸出金のみを対象としています。

■リスク管理債権

（単位：億円）

24年3月末		
項目	単体	連結
破綻先債権額	13	14
延滞債権額	341	343
3カ月以上延滞債権額	2	2
貸出条件緩和債権額	17	20
合計	376	380
貸出金に占める割合	2.82	2.86

用語解説

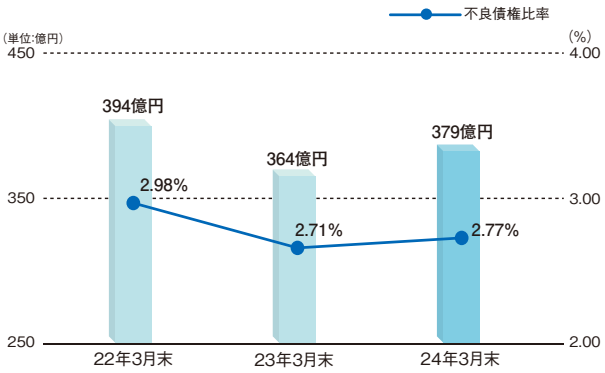
破綻先債権
経営が破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等、法的手続きの開始申し立てがあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

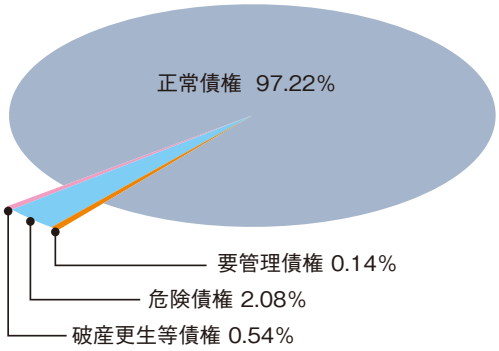
延滞債権
業績不振などにより利息の支払いが6カ月以上滞っている債権。元本回収の可能性の面から、将来償却すべき債権に変わる可能性のある貸出金。

3カ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが、定められた支払日の翌日を起算日として、3カ月以上延滞している貸出金。

©Tezuka Productions

金融再生法に基づく開示債権





金融再生法（金融機能再生のための緊急措置に関する法律）に基づいて開示する不良債権情報であり、自己査定結果を反映して開示債権額が決定されます。

開示の対象となる債権は、貸出金に加え、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息など与信対象債権全般です。

金融再生法基準の不良債権額は、景気実態を反映して若干増加し、平成24年3月末の不良債権比率は2.77%と僅かに上昇しました。しかしながら、経営改善支援への取組み強化により、不良債権額、不良債権比率ともに低水準を維持しています。

また、保全状況につきましては、担保・保証等と貸倒引当金により、90.42%をカバーし、十分な保全状況を維持しています。

■単　体　　（単位：億円）

債務者区分	24年3月末残高(A)	担保・保証等(B)	引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	66	7	74	100.0%
危険債権	285	232	25	258	90.53%
要管理債権	20	8	1	10	53.63%
合計	379	307	35	343	90.42%
正常債権	13,290				
総与信	13,669				
不良債権比率	2.77%				

■連　結　　（単位：億円）

債務者区分	24年3月末残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75
危険債権	285
要管理債権	22
合計	383
正常債権	13,239
総与信	13,623
不良債権比率	2.81%

貸出条件緩和債権
経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

破産更生等債権
破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権
経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権
3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。ただし「破産更生等債権」「危険債権」を除く。

自己資本比率の状況

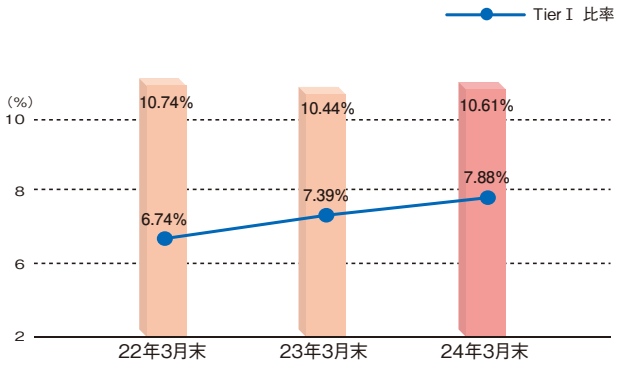
自己資本比率（単体）は、自己株式の消却や劣後ローンの償還を行ったものの内部留保の増加により10.61%となり、中核的な自己資本であるTier Ⅰ比率も7.88%へ上昇しました。

また、連結ベースについても、自己資本比率11.00%、Tier Ⅰ比率8.24%へとそれぞれ上昇しました。

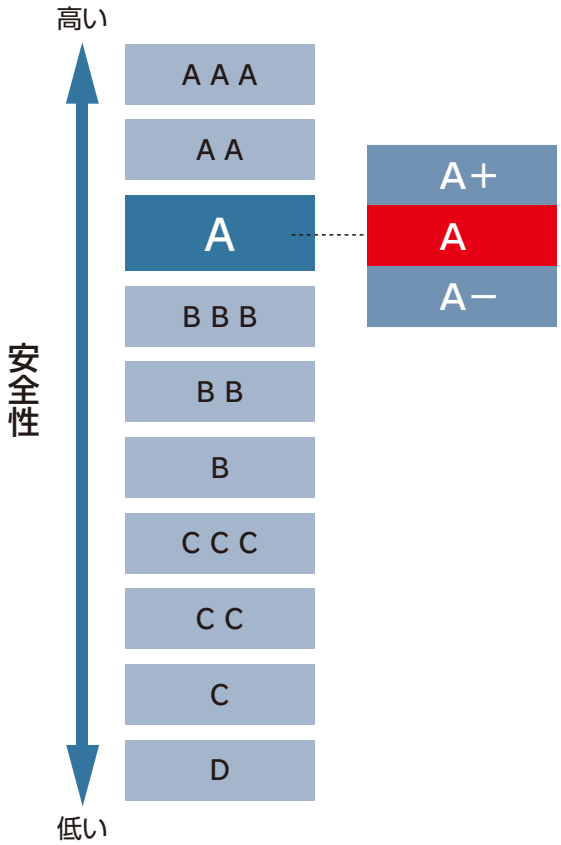
■連結ベース

	22年3月末	23年3月末	24年3月末
自己資本比率	11.13%	10.77%	11.00%
Tier Ⅰ比率	6.96%	7.70%	8.24%

●自己資本比率（単体）



当行の格付け



格付けとは、企業等が発行する債券の安全性や銀行預金の元金・利息支払の安全性を、第三者である格付機関が評価したものです。

当行は、株式会社日本格付研究所から格付けを取得しており、「A」（債務履行の確実性は高い）との評価を得ています。

©Tezuka Productions

コーポレート・ガバナンス

当行は、金融サービスの提供を通じてお取引先や地域の皆さまから信頼され、地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。また、安定した収益の確保と経営の透明性の向上により、株主の皆さまや行員への責任を果たしていく所存です。

この実現に向け、企業統治のための経営機能をさらに強化するとともに、適切なリスク管理によるバランスのとれた経営を引き続き目指してまいります。

また、企業行動倫理が強く求められるなか、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス計画に基づいた各施策に組織的かつ積極的に取り組んでまいります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

●会社の機関の内容

当行では監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会および経営監査としての監査役会を設置しています。

取締役会は、取締役11名（平成24年7月現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令および定款に定める事項や重要な業務執行を決定しています。

一方、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名（平成24年7月現在）で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っています。

●コンプライアンス態勢の強化

当行は、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しています。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部店に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しています。

●リスク管理態勢の整備

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示するとともに、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めています。

業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っています。また、リスク統括部をリスク管理統括部署とし、各リスク毎に主管部署を定めているほか、各種委員会等の設置により個別テーマへの対応を行うとともに、これらについて監査部による検証を行っています。

用語解説

コーポレート・ガバナンス
「企業統治」と訳され、株主・取締役会・監査役などの会社の機関が経営者を監督し、企業を健全に運営するための仕組み・機能をいいます。

コンプライアンス
一般に「法令等遵守」と訳され、特に企業活動においては法律や規則、社会規範を守り、社会秩序を乱したり、社会から非難される行動をしないこととされています。

●グループ各社における適正な業務運営

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しています。

●取締役の職務執行

取締役会から委任を受けた事項について協議・決定を行う機関として、常務取締役以上の役付役員により構成される常務会を設置し、意思決定の迅速化に努めています。

また、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、規程等の見直しを行っています。

●監査役の機能確保

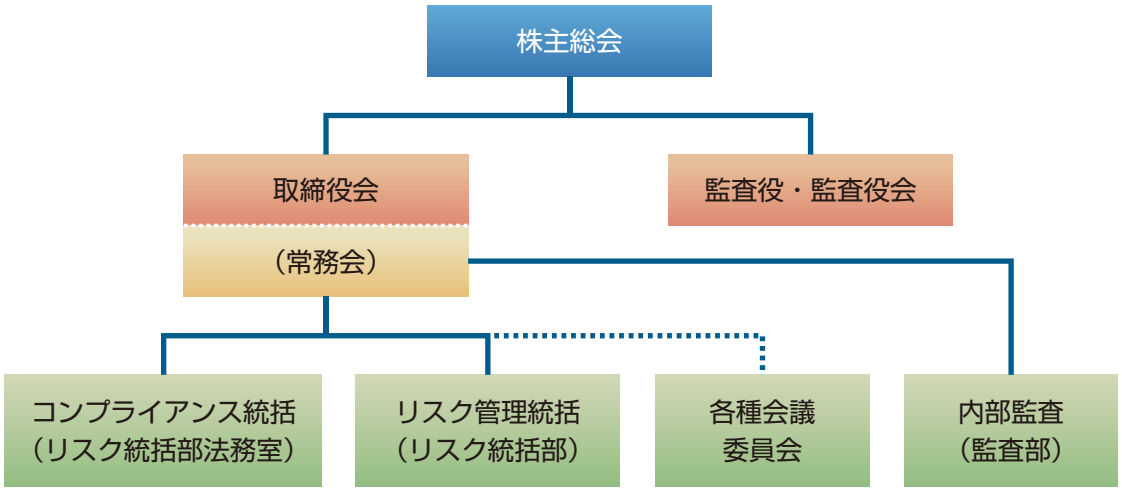
監査役は、取締役会のほか常務会、各種会議、委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人にその説明を求めることができます。

また、取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、必要な情報を提供するほか自己の職務執行状況等を報告しています。

さらに、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見・情報交換を行うほか、監査部、会計監査人との連係にも努めています。

以上のコーポレート・ガバナンス体制は、当行が定めた「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえたものです。

●当行のコーポレート・ガバナンス体制



＜主要な会議・委員会＞

ALM会議
資産・負債の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化

事故防止審議委員会
事務事故等への対応方針や防止策等検討

融資管理審議委員会
融資事故等に係る原因究明や防止策等検討

CS向上委員会
重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

©Tezuka Productions

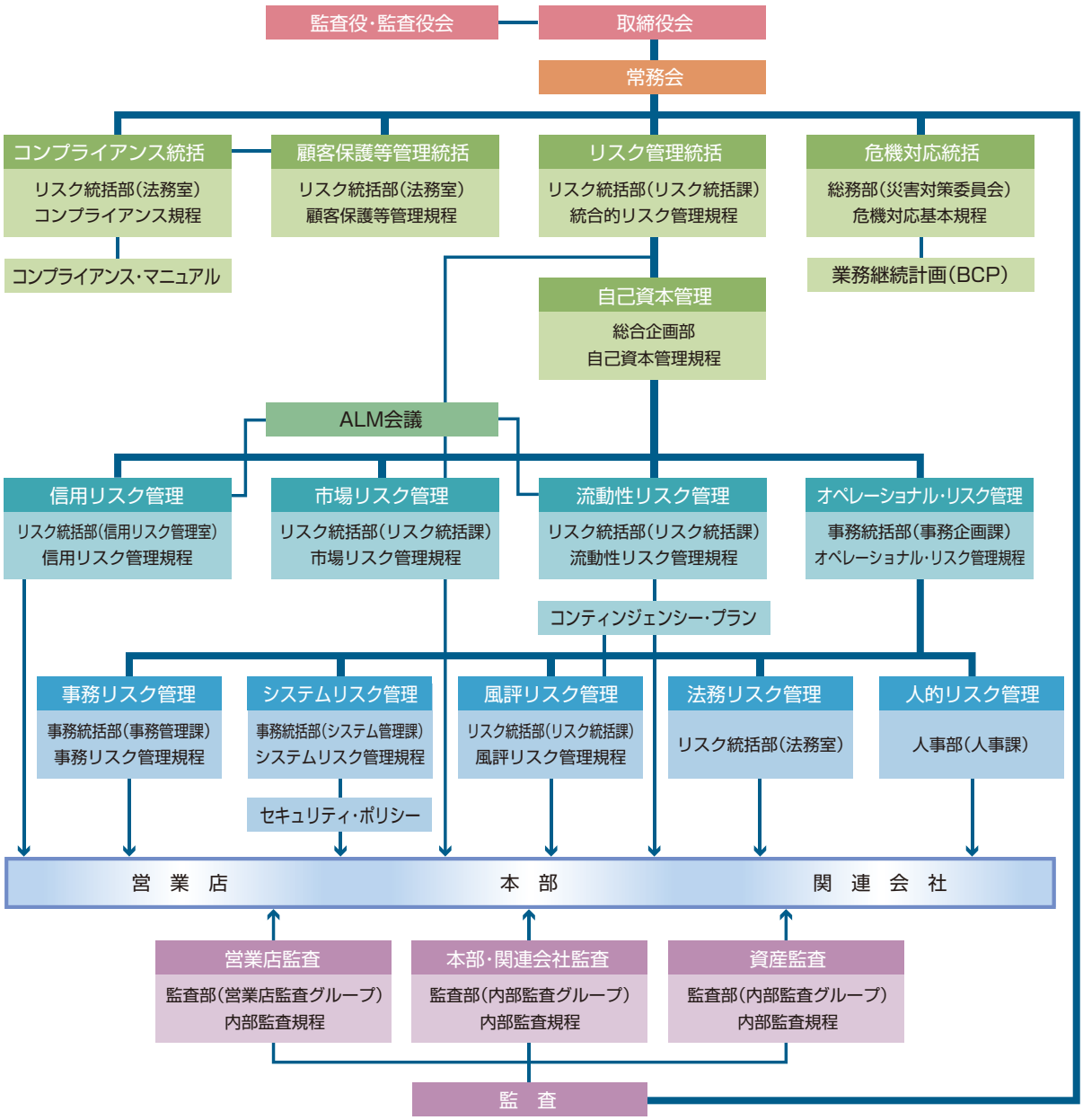
リスク管理体制

銀行業務が多様化し、収益機会が拡大する一方で、それらに伴うリスクもまた増加しています。金融環境の変化や金融技術の急速な進展により、複雑化・高度化する各種リスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなっています。

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「統合的リスク管理規程」において各種リスクの主管部署を定めるとともに、各主管部署が管理する多様なリスクをリスク統括部が統括する体制により、経営全体のリスクコントロールに努めています。

なお、営業部門や審査部門等の業務執行部門から独立した監査部が、営業店および本部各部に対し、リスク管理態勢全般について厳正な内部監査を実施しています。

リスク管理体制図



各リスク管理の状況

1 自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び正確な自己資本比率の算定を行うことです。

当行では、①経営の健全性を確保するため、適正な自己資本の水準を維持するとともに、効率的な経営資源の配分を行い、収益力の向上を図ることにより強靭な経営体質を構築すること、②経済・金融環境の変化に伴い多様化するお客さまのニーズに適切に対処しながら、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールすることを基本方針としています。

また正確に自己資本比率を算出するため、関連部署が算出した数値に対し、牽制機能を確保するための態勢を整備していることに加え、この算出プロセスが適正であるかを監査部内部監査グループが再検証することにより、正確性の確保に努めています。

2 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの資産価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。

当行では、融資の取扱いにあたり、常に厳正な審査基準に基づき融資審査を行い、また、資産の健全性向上のため、特定の融資先に集中することなく、幅広く適正に運用することを基本方針としています。

信用リスクの程度に応じた適切な管理を行うため、客観的な評価基準に基づく「信用格付」制度を実施するとともに、格付別決裁権限体系に基づき審査・管理体制を整備・強化しています。

3 市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式等の市場価格の変動により保有資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクと、保有資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が市場取引を担当していますが、取引執行担当（フロント）と事務処理・検証担当（バックオフィス）を分離するほか、市場リスクを管理・統制する部署としてリスク統括部リスク統括課を設置し、相互牽制機能を確保しています。

また、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）法およびVaR（バリュー・アット・リスク）法等で市場リスクを計測し、毎月取締役会に報告しています。

4 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が日々の資金繰りの管理・運営を行うとともに、リスク管理部署としてリスク統括部リスク統括課が流動性リスクの管理指標を監視することにより資金繰りの状況を常時把握しています。

用語解説

BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）法
たとえば金利が0.1％（10ベーシス・ポイント）変動した場合に、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測し、これをリスク管理の指標とする手法。

VaR（バリュー・アット・リスク）法
株式等の資産を一定期間保有したときに、市場が自己に不利な方向に動いた場合の、一定の確率のもとで発生する可能性のある最大損失を統計的に算出する手法。

ALM
経済環境や金利動向の予測を前提としたうえで、当行全体の資産（貸出金・有価証券等）と負債（預金等）を総合的に管理し、収益とリスクをバランスよく適切にコントロールする管理手法。

©Tezuka Productions

5 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル･リスクとは、当行の業務プロセス･役職員の行動･システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクです。

当行では、管理すべきオペレーショナル･リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、の5つのリスクを定めています。

オペレーショナル･リスクの管理にあたっては、事務統括部事務企画課がオペレーショナル･リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理する態勢を整備しています。

6 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の事務ミスあるいは事務事故の発生によって金融機関が損失を被るリスクです。

当行では、事務統括部を中心に、事務リスク管理を重視した堅確な事務体制の確立を基本方針として、事務ミス･事務事故の未然防止に努めています。

そのため、事務の合理化と効率化の推進、事務研修や営業店への臨店指導の強化、事務手続の見直しや規程類の整備を行っています。

また、個人情報保護法への対応や、「盗難通帳による預金の不正な払戻し」、「振り込め詐欺」等による被害を未然防止するための対策についても積極的にすすめています。

7 システムリスク管理

システムリスクとは、地震･水害などの自然災害、ハードウェアの故障･プログラムエラー･火災などの偶発的事故、コンピュータ犯罪･爆破などの意図的行為などによって被るリスクです。また、個人のプライバシー･企業秘密の漏洩といったリスクにも的確な対応が必要です。

当行は、コンピュータの基幹系システムについて、平成21年５月から、株式会社NTTデータが運営する「地銀共同センター」に移行しています。

同センターは次世代型の最先端システム「BeSTA」を採用し、当行を含め現在15行が参加している国内最大規模の地銀向け共同センターです。

同センターでは、通常稼働しているセンターに加え、万一の自然災害等への備えとしてバックアップセンターを設け、速やかな復旧が可能となる万全なバックアップ体制を整備しています。

また、システムの企画･開発体制と管理･運営体制のプロセスの見直しを行い、リスク管理態勢の強化に努めるとともに、「偽造カード」による預金の不正払戻しや「フィッシング詐欺」未然防止への対応についても積極的に取り組んでいます。

8 風評リスク管理

風評リスクとは、いわゆる風説の流布など、事実と異なる評判等が発生して経営へ影響を及ぼすリスクです。

当行では、風評発生の未然防止に向けた取組みを強化するとともに、万一発生した場合に迅速かつ適切な対応により沈静化を図り、影響を最小限にとどめることを、管理の基本方針としています。

適切な情報開示の実施や、風評情報の収集･報告体制等の整備、発生を想定した事前対策への取組み等を通じて、風評リスク管理の強化に努めています。

9 法務リスク管理

法務リスクとは、あらゆる法令や行内規程等の社会的規範を厳格に遵守しなかったことにより損失を被るリスクです。

当行では、リスク統括部法務室がコンプライアンスの統括と併せ、リスクを未然に防止する施策を適切に実施し、法務リスク管理の強化に努めています。

10 人的リスク管理

人的リスクとは、役職員の不正・犯罪、又はセクシャルハラスメントなどの差別的行為等により損失を被るリスクです。

当行では、人事部人事課がリスクを未然に防止する施策を適切に実施し、人的リスク管理の強化に努めています。

©Tezuka Productions

コンプライアンス

法令等遵守への取組み

金融機関には社会的責任と公共的使命があり、透明性の高い経営や法令等を厳格に遵守していく企業風土が求められています。

こうしたことから当行では、企業倫理の確立を目的として制定した「北越銀行行動憲章」とその精神に則り、あらゆる法令やルールを遵守した誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題として位置づけ、コンプライアンス計画に基づく各施策などに組織的かつ積極的に取り組んでいます。

組織・体制面では、コンプライアンスに関する重要事項は取締役会が決定し、コンプライアンス統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部店に配置した法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底を図るとともに、監査役による監査、内部監査部門である監査部による検証等により、その実効性を確保しています。

また、法務リスクのチェック機能強化のため、リスク統括部法務室において各種行内文書や契約書類のリーガルチェックを実施しているほか、月2回「業務法務相談会」を開催し、顧問弁護士に法的問題点に関する事前相談を行って助言を受け、コンプライアンスに則った各種施策の検討を行い、さらに法的な問題点の検討が必要な場合には、関係部長および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス協議会」を開催し、法令等遵守に基づく対応策を検討しています。

また、各種研修におけるコンプライアンスの講義や「法務ニュース」の発行、全行員を対象としたコンプライアンス自己点検の実施など、コンプライアンスを行内に定着させるための施策を実施しているほか、「北越銀行行動憲章」を十分理解し、銀行業務に関する法規制のポイントや留意事項をしっかりと身につけさせるため、全行員にコンプライアンスマニュアルを配付するなど、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

北越銀行　行動憲章

1 健全経営と揺るぎない信頼の確立
北越銀行は、銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で効率的な業務運営を通じて揺るぎない信頼を確立する。

2 質の高い金融サービスの提供
北越銀行は、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した良質な金融サービスを提供する。

3 法令やルールの厳格な遵守
北越銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

4 経営等の情報の公正な開示
北越銀行は、広く社会とのコミュニケーションを図り、経営等の情報を公正かつ適切に開示し、透明な経営を行う。

5 従業員の人権の尊重
北越銀行は、従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保する。

6 環境問題への取組み
北越銀行は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

7 社会貢献活動への取組み
北越銀行は、銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

8 反社会的勢力との対決
北越銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

9 地域社会への貢献
北越銀行は、地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する。

地域の皆さまとともに

新潟県の現況

当行の主要な営業基盤である新潟県は本州の日本海側のほぼ中央に位置し、古くから日本海側海運の要衝として栄えてきました。現在は上越新幹線、北陸・関越・上信越・磐越・日本海東北自動車道の5つの高速道路、2,500m滑走路の新潟空港、中核国際港湾の新潟港などの交通体系が整備され、生産・物流拠点として最適のポジションを有しています。

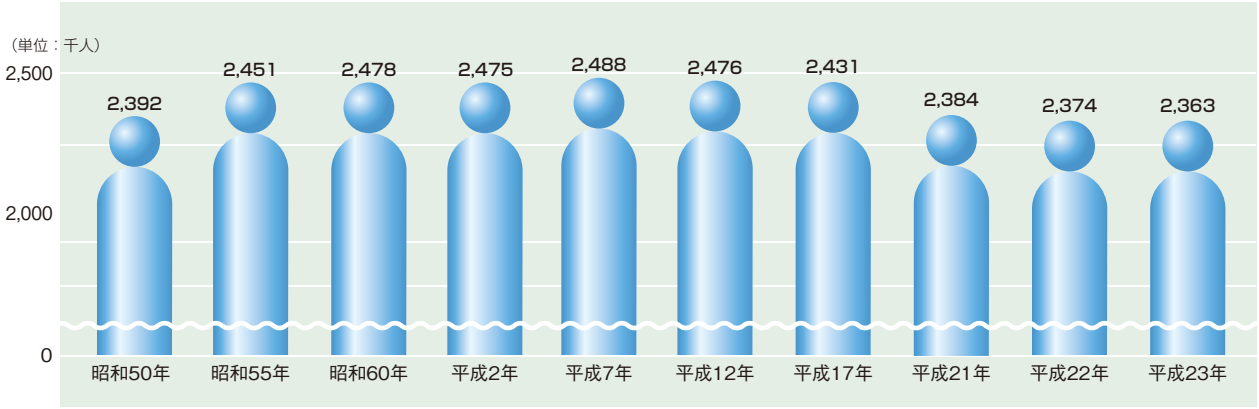
また、コシヒカリに代表される米、清酒、米菓、金属洋食器、ハウスウェア、金物、桐ダンスなどの木工製品、ニットや絹織物など伝統産業の宝庫です。

これからも当行は、地域金融機関として、新潟県経済・産業の発展に貢献してまいります。

萬代橋（新潟市）

経済

■新潟県人口の推移（推計人口）



資料：新潟県総務管理部統計課「新潟県の人口移動 平成23年新潟県人口移動調査結果報告」

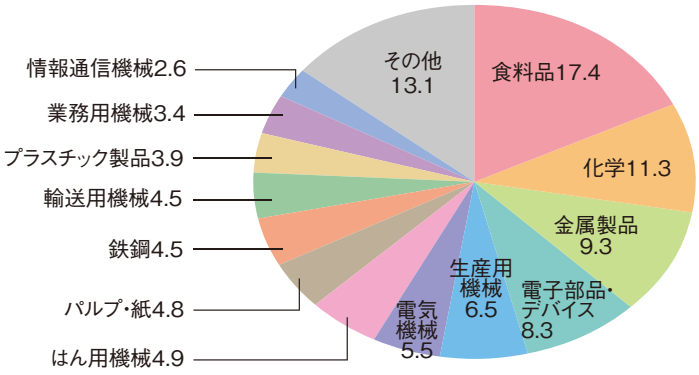
■主要経済指標

項　目	新潟県	全　国	全国順位	項　目	新潟県	全　国	全国順位
総　面　積	12,583.83㎢	377,954.84㎢	5位	工業事業所数	5,882事業所	224,403事業所	12位
総　人　口	2,363千人	127,799千人	14位	工業従業者数	184,072人	7,663,847人	17位
世　帯　数	854千世帯	53,550千世帯	14位	製造品出荷額等	43,280億円	2,891,077億円	23位
県内総生産(名目)	84,231億円	4,832,165億円	14位	商業事業所数	34,087事業所	1,472,658事業所	13位
15歳以上就業者数	1,156千人	59,611千人	14位	商業従業者数	214,156人	11,105,669人	15位
農　家　数	92,287戸	2,527,948戸	5位	商業年間商品販売額	71,852億円	5,482,371億円	14位
農業産出額	2,563億円	81,214億円	9位				

資料：新潟県総務管理部統計課「新潟県勢要覧2012」より

産業

■新潟県の製造品出荷額等業種別構成（平成22年）
※従業者4人以上の事務所（単位：%）



資料：新潟県総務管理部統計課「平成22年工業統計調査結果」

■新潟県の産業

資料：新潟県産業労働観光部産業立地課「にいがた企業立地ガイド」

地域（新潟県内）の預金・貸出金の状況

当行は、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速かつ的確に提供することが必要であると考えています。

これからも地域との共存・共栄を基本理念として地域との絆を大切にしてまいります。

新潟県内の預金の状況

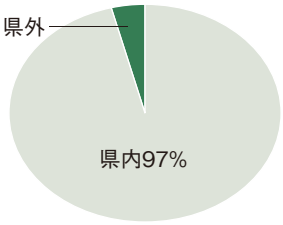
平成24年3月末の新潟県内の預金等残高は、2兆993億円と全体の97%となっています。

また、県内預金等残高のうち個人のお客さまからの預金が約7割を占めています。

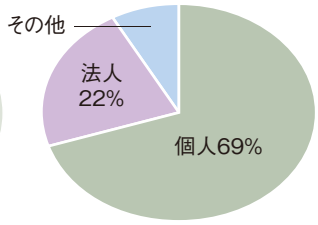
■預金者別残高（24年3月末）　（単位：億円・%）

	合計	個人	法人
預金等残高	21,622 (100)	14,925 (69)	5,007 (23)
うち新潟県内	20,993 (100)	14,562 (69)	4,747 (22)

■預金等の県内比率



■県内預金者別の比率



新潟県内の貸出金の状況

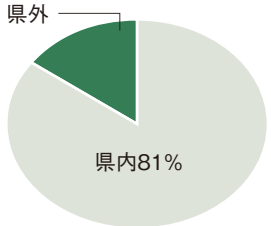
平成24年3月末の新潟県内の貸出金残高は、1兆928億円と全体の81%となっています。

また、県内貸出金残高のうち中小企業および個人のお客さまのご利用によるものが約7割を占めています。

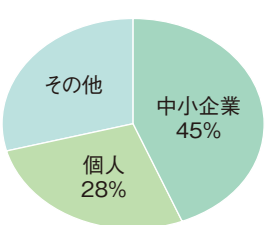
■融資先別残高（24年3月末）　（単位：億円・%）

	合計	中小企業	個人
貸出金残高	13,333 (100)	5,499 (41)	3,214 (24)
うち新潟県内	10,928 (100)	5,010 (45)	3,150 (28)

■貸出金の県内比率



■県内貸出先別の比率



中小企業とは… 資本金3億円（卸売業は1億円、小売業・飲食店・各種サービス業（除く飲食店）は5,000万円）以下、または、常用従業員300人（卸売業、各種サービス業（除く飲食店）は100人、小売業・飲食店は50人）以下の企業をいいます。

TOPICS

長岡市役所支店　移転オープン

長岡市役所の新庁舎「アオーレ長岡」オープンに伴い、平成24年４月に長岡市役所支店を同庁舎東棟１階に移転いたしました。

市役所機能に加え、様々なイベントが行われるアリーナや市民活動スペースが設けられており、より多くの人が集う場となることから、今まで以上にお客さまのお役に立てるよう努めて参ります。

県央ローンプラザ　新規オープン

専門スタッフが住宅ローンなど個人のお客さまの各種ローンに関するご相談やお申込みを土・日曜日や平日の夜間にもお受けする「県央ローンプラザ」を平成24年１月に開設いたしました。

当行は、今後もお客さまの更なる利便性向上とお役に立てるサービスの提供に努めて参ります。

海外ビジネスセミナー　開催

平成24年３月、アジア進出企業や海外ビジネスに関心のある事業者を対象に標記セミナーを開催し、海外ビジネスにおける各種注意点や税務リスクの説明、個別相談等を行いました。

今後も海外投資・貿易分野に関わりのある方々の支援に取り組み、地域の活性化に貢献して参ります。

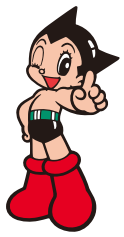
中国の交通銀行と業務提携開始

平成23年12月、中国５大商業銀行の１つで上海に本店を置く交通銀行と業務提携に関する協定書を締結いたしました。

同行との業務提携により、当行は上海をはじめ、中国へ進出している取引先に対し、より細やかな情報提供やサポートができることになります。

〈主な業務提携内容〉

①中国人民元建て貿易決済業務（交通銀行東京支店）
②投資政策、マーケット動向等中国進出関連情報の提供、共有
③銀行取引（口座開設、貿易金融、外国為替、現地資金調達）に関する連携・協力
④現地会計事務所、コンサルティング会社等外部機関の紹介
⑤進出企業の合併相手選定や販路開拓などの協力


©Tezuka Productions

お客さま満足度向上への取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまに対する取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。
当行のATMは、目の不自由な方でもご利用いただけるように、全台で「触覚記号でのお取り引き」が可能です。
また、平成22年12月に移転新築した藤見町支店において、点字ブロックや座ったまま利用できる記帳台、多機能トイレを設置しました。

お客さまの声を経営に反映させます

●「お客様のご意見カード」を店頭に引き続き備え付けています。また、キャッシュカードなどのダイレクトメール発送時にあわせて「お客様のご意見カード」を封入しています。寄せられた声を真摯に受けとめ、今後のCS（お客さま満足度）向上、サービス・商品の開発に役立ててまいります。

ご意見カード

●本誌についてのアンケートを当行ホームページ上で実施しています。皆さまの声をよりよい誌面づくりに活かしてまいります。

URL http://www.hokuetsubank.co.jp/

お客さまへの説明態勢の整備

当行では、リスクのある金融商品の販売や、融資契約・保証契約などを行う際、十分な説明義務を果たすため、次のような態勢で取り組んでいます。

●リスク性運用商品の販売に際しては、金融商品勧誘方針にもとづき、お客さまの投資目的や経験などを十分に確認し、必要に応じた適切な説明を行っています。

●融資契約や保証契約の締結に際しては、「説明マニュアル」に沿って重要事項を説明し、（保証）債務についての十分な理解と意思確認を得たうえで取り扱っており、説明事実を記録することで説明義務の履行を徹底しています。

●また、行内研修や勉強会などにより、説明義務の重要性に関する意識づけにも日頃から取り組み、説明能力の向上を図っています。

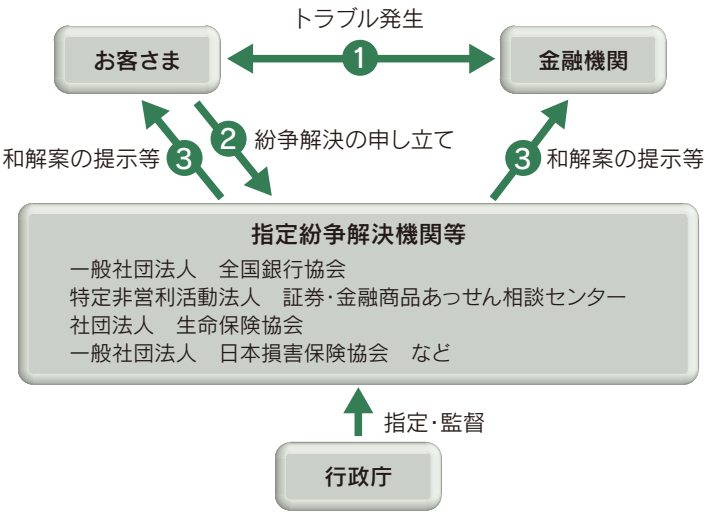
金融ADR制度について

平成22年10月から、利用者保護を目的に、裁判外で簡便かつ迅速に、金融分野における苦情・紛争を解決する「金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）」が導入されました。これは、「指定紛争解決機関」が、お客さまと金融機関との間に入り、和解案の提示などを行う制度です。

たとえば、一般社団法人全国銀行協会では、弁護士や消費者問題の専門家等で構成される「あっせん委員会」が、お客さまと銀行の双方の事情を調査したうえで、中立・公正な立場から和解案の提示などを行ないます。

当行は、この制度に基づき、お客さまのご要望に応じて適切な指定紛争解決機関等をご紹介しています。

金融ADR制度の仕組み



金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ、地域金融機関としてより一層の金融仲介機能ならびにコンサルティング機能を発揮するため、「金融円滑化に関する取組方針」を定め、貸付条件の変更等のご要望、ご相談に適切かつ迅速に対応するための体制を整備し、取組みを推進しています。

〈金融円滑化にむけた主な取組内容〉

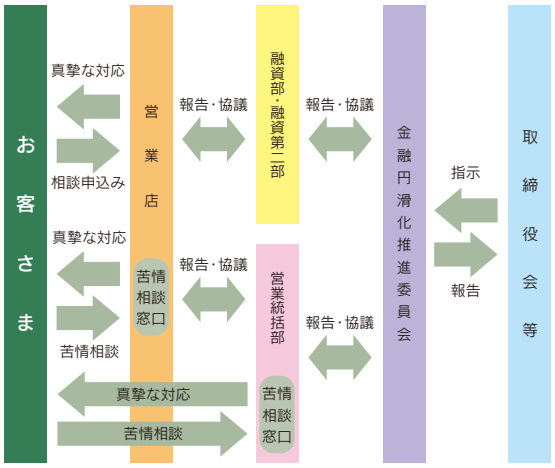
◇「金融円滑化推進委員会」を設置し、金融円滑化の推進について組織横断的に検討・実施するとともに、対応状況等を検証

◇お客さまからの融資相談に対する迅速かつ適切な対応を行うため、全ての営業店に「金融円滑化対応責任者」を配置

◇中小企業のお取引先ならびに住宅ローンを借入されているお客さまからのご返済の相談等に対応するため「ご返済相談専用のフリーダイヤル」を設置

◇お取引先企業の経営改善支援等を推進するため、融資担当部（融資部・融資第二部）のサポート体制を強化

■金融円滑化にかかる管理体制の概要



地域密着型金融推進計画

コンサルティング機能の更なる発揮や地域活性化への貢献に向け、継続的な取組みを推進

■地域経済を取り巻く環境が急激に変化するなか、地方銀行には従来の資金提供者としての役割に加え、お取引先に対する経営支援や地域活性化への積極的な取組みが期待されています。

■当行では、第17次長期経営計画の別冊として、地域定着型金融推進計画（計画期間：平成23～25年度）を策定し、中長期的な視点からコンサルティング機能の更なる発揮や地域活性化への貢献等に努めつつ、長計の経営目標である「地域・お客さまのお役に立つ銀行」を目指してまいります。

■具体的な取組み内容

・技術協力室を活用したアドバイス、医療・福祉分野の開業支援
・海外進出ニーズへの対応強化、担保・保証に過度に依存しない融資の推進
・支店・本部が一体となっての経営改善支援活動の推進、外部専門家等の活用
・NPO法人長岡産業活性化協会（NAZE）への積極的な参画
・金融経済教育やインターンシップの積極的な受入れ　等

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮
地域の面的再生への積極的な参画
地域やお客さまに対する積極的な情報発信

→ 【第17次長計　経営目標】
「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」

■北越銀行の「地域密着型金融推進計画」に関する情報などは、当行ホームページで詳しくご紹介しています。
URL http://www.hokuetsubank.co.jp/

©Tezuka Productions

働きがいのある職場を目指して

当行では、銀行員としての基本スキルのレベルアップを図り、評判のよい店舗づくりに取り組むとともに、より高度な金融サービスを提供できるスペシャリストの育成により、お客さま満足度の向上に努めています。

また、業務の多様化がすすむなかで、行員の役割・分担を明確化し、努力や成果を反映させる制度や研修体制の整備により、働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

女性行員のキャリアアップ支援

各人の能力・特性を踏まえた人員の配置を行い、女性の支店長、役職者への登用など女性行員が生き生きと働ける職場環境の整備に努めています。

本部マネーコンサルタントのミーティング風景

「子育てサポート企業」としての認定取得

次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整備するため、ワークライフバランスへの取組みを強化しています。

22年６月、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けました。

認定証贈呈式（22年6月）

研修制度・休日セミナーの充実

お客さまが真に求める金融サービスを提供することを目的に、行員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援する研修制度や休日セミナーの充実に努めています。

融資ライセンス生（当行行員）による休日セミナー

新入行員による自衛隊研修

行員復職制度の導入

結婚・育児等の事情により退職した行員が、原則として退職時の処遇に準じた条件で復職できる「行員復職制度」を導入しています。

当行ではワークライフバランスに配慮した取組みとして、仕事と家庭の両立を支援しています。

●対象者
結婚・育児・介護・家庭の転居等、原則として家庭の事情により退職した元行員（退職後5年以内）

●雇用形態
原則として退職時の処遇に準じた条件で再雇用となります。

●応募方法
当行ホームページで通年募集しています。

地域社会に貢献する北越銀行

当行は、地域社会の発展を願い、次のような社会貢献活動を継続的に行っています。

環境保全への取組み

豊かな自然に恵まれた地域の環境や限りある資源を守り、次世代に受け継ぐために、さまざまな取組みを行っています。

●トキ保護活動への支援

新潟県の鳥「トキ」の保護に協力するため、役職員の募金とあわせて、昭和43年から毎年保護活動に寄付をしており、平成24年５月には雛の誕生を記念して寄付を行いました。

また、信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付する投資信託「トキ応援ファンド」に加え、平成24年５月からは「トキ子育て応援ファンド」の取扱いも開始いたしました。

当行では、引き続き、トキが安心して暮らせる環境づくりを支援して参ります。

トキ保護募金への寄付金贈呈

●環境ボランティアへの参加

地域の自然環境保全活動の一環として、「十日町市松之山の棚田の田植えおよび稲刈り」、「長岡八方台植樹」等の環境ボランティアに参加しました。

当行は、新潟県の美しい自然を守り、次代に引き継ぐために、各種環境保全活動に積極的に参加して参ります。

棚田の田植え・稲刈りボランティア

●日本の森を守る地方銀行有志の会に参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の７割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。森林保全活動を通じた地域の環境保護に積極的に取り組んでまいります。

八方台植樹

●省資源・省エネルギーの推進

空調運転時間の調整等による電気使用量の削減、再生紙購入の促進、廃棄文書の再利用の推進等を通じて「省資源・省エネルギー」に取り組んでいます。

また、営業店の廃棄文書も本部で回収し、切断破砕処理したうえで、再生紙の原材料としてリサイクルしています。

●環境対応型金融商品の取扱い

環境に配慮した商品や金融サービスの提供を通じて、環境保護に取り組むお客さまを支援しています。

◆エコファンド（投資信託）
◆環境配慮型特別融資・私募債

©Tezuka Productions

人材育成への取組み

●公益財団法人　北銀奨学会

有為な人材の育成を目的に、当行の創業85年を記念して昭和37年に設立されました。新潟県内の高等学校から進学された方を対象に、設立以来985名の奨学生に返還義務のない奨学金を給付しています。

平成24年４月には事業の公益性が認定され、公益財団法人に移行いたしました。

奨学生との懇談会

●金融教育・インターンシップの支援

小・中・高校の児童・生徒の皆さんから銀行に親しんでいただくこと、また大学生の就労体験（インターンシップ）を支援するために、営業室や資料室の見学、業務内容の説明、職場体験など金融教育活動を積極的に行っています。

小学生の資料室見学

社会福祉への取組み

●北越銀行賞

昭和52年、当行の創業100年を記念して創設し、新潟県の社会福祉に貢献した個人・団体を毎年表彰しています。これまでに180個人・178団体の方々が受賞されています。

●自主参加募金組織「北銀まごころの会」

当行役職員の希望者が毎月善意のお金を拠出し、地域福祉や環境保護等への寄付事業や行員のボランティア参加支援などを通じて、地域に根ざした地道な活動を続けています。

けんすい幕贈呈

新潟県交通遺児基金への寄付金贈呈

その他の取組み

●すこやか北越銀行杯小学生バレーボール大会

少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を目的に、平成元年から協賛しています。平成23年には、県内各地の154チームが、日ごろの練習の成果を発揮して白熱した戦いを繰り広げました。

●地域とのふれあい

地域金融機関として営業地域における清掃活動、お祭りなどにも参加し、地域の皆さまとの親密な関係づくりに努めています。

また、地域の文化芸術振興、店舗ロビーの展示スペースの提供、駐車場等銀行施設の開放も行っています。

長岡まつり民謡流し

長岡まつり清掃ボランティア

個人のお客さまへの商品・サービス

お客さまの多様なニーズにお応えするため、当行ではライフプランに合った資産運用商品・ローン商品のご提案を行っています。
また、ご相談窓口の充実を図るとともに金融商品勧誘方針等に基づき説明態勢の整備にも努めています。

資産運用商品～豊富なラインアップ～

「投資信託」	多様なニーズにお応えするため、投資対象やリスク・リターンの異なる多彩なファンドを取りそろえています。
「外貨預金」	外貨による資産運用をお考えのお客さまへ為替特約付外貨定期預金「夢セレクト」、米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」などをご用意しています。
「保険商品」	豊かなセカンドライフの実現をお手伝いする個人年金保険や万一のときご家族へ安心をお届けする一時払終身保険などさまざまな商品をラインアップしています。

子育て応援積立定期預金

子育て世代を応援する3つの特典を追加した積立定期預金プラスM「子育て応援」を取扱っております。
個人のお客さまで、18歳以下のお子さまの保護者（親）の方が対象となります。
【特典その１】上乗せ特別金利（店頭表示金利＋年0.1%税引き後 年0.08%）
【特典その２】交通事故傷害保険付（保険料負担なし）
【特典その３】各種ローンの金利引き下げ
・住宅ローン金利△0.1%引き下げ　・育英ローン金利△0.5%引き下げ
・マイカーローン金利△0.5%引き下げ　・カードローン「プラスエル」△0.5%引き下げ
＊詳しくは窓口にお問い合わせ下さい。

安心・便利なホクギンのローン

大きな8つの安心をプラスした「3大疾病＋5つの重度慢性疾患保障」の付いた住宅ローンおよび各種便利なローンをご用意しています。

ご家族の夢に
「大きな8つの安心」をプラス!!

ガン保障　脳卒中保障　急性心筋梗塞保障

3大疾病 さらに 5つの重度慢性疾患保障

高血圧症　糖尿病　慢性腎不全　肝硬変　慢性膵炎

次のローンをお借り入れの場合
ご利用いただけます。
■住宅ローン「おまかせ一本！」
■住宅ローン「まい・ほ～む」
■アパートローン
※お借入時の年齢が満20歳以上満51歳未満の方が対象となります。（ただし、お客さまの健康状態の告知内容によっては、保険会社が加入をお断りする場合があります。）
※対象外の疾病や免責事項など、より詳しい保障内容の説明については「被保険者のしおり」で必ずご確認ください。

リフォームローン
住まいのあらゆるリフォームに
手続きカンタン、スピーディー。
住宅の増改築や改善資金に。

マイカーローン
あなたのカーライフを応援します。
6カ月以内の購入予定であれば車種決定前でも予約申込みがいただけます。

生活百科（フリーローン）
あんなこと、こんなこと、お使いみち自由いろいろ!!
暮らし・生活のあらゆるニーズにお応えします。

米百俵（育英ローン）
ふるさとの未来をつくる若いチカラを応援します。
大学・専門学校等の進学費用、生活費、資格取得など自己啓発資金に。

プラスエル（ホクギンのカードローン）
持った人だけわかる洗練とゆとりをあなたの生活にプラス
ご利用限度額　50万円～300万円
お借入利率　7.5%～9.8%

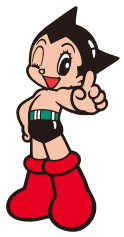
べんリーナ365（ホクギンのカードローン）
365日、いろんなところでお申し込みやキャッシングができルーナ!
来店不要、口座不要

金融商品勧誘方針

当行は、次の項目を遵守し、お客様に対して適正な商品勧誘を行います。

1.お客様の資金運用目的、知識、経験及び財産の状況に照らし、適切な商品勧誘を行います。
2.お客様ご自身のご判断にもとづいてお取引いただくため、商品内容やリスク内容などの重要事項について、十分ご理解していただけるよう説明に努めます。
3.お客様にとってご都合の悪い時間帯やご迷惑となるような場所での勧誘はいたしません。
4.お客様に断定的な判断、事実と異なる情報など誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
5.本方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や金融商品勧誘ルールの徹底など、行内体制の整備に努めます。

以上の項目は、確定拠出年金法上の『企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務』および『個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更』に関して準用いたします。



©Tezuka Productions

お客さまの利便性向上のために

●「ATM入出金手数料」の完全無料化

当行ATMおよび全国のセブン銀行ATMについて、曜日・稼働時間に拘わらず、すべてのお客さまを対象に入出金にかかる手数料の無料化を実施しています。

〈無料の手数料〉
- ◆当行ATMでの「お引き出し」にかかるすべての手数料(※)
- ◆セブン銀行ATMでの「平日の利用」にかかるすべての手数料
- ◆セブン銀行ATMでの「土日祝日の利用」にかかるすべての手数料

※店舗外CD・ATMの場合、他行幹事のCD・ATMでの利用については時間外手数料が必要となります。

●「ホクギンeネットバンキング」でのスマートフォンサービス開始

スマートフォンの急速な普及を受け、個人向けインターネットバンキング「ホクギンeネットバンキング」のスマートフォン対応を開始いたしました。

- ◆パソコン・スマートフォン・携帯電話で平日はもちろん土日・祝日も簡単な操作でお取引
- ◆ワンタイムパスワード・ソフトウェアキーボード等の採用により高いセキュリティを実現
- ◆基本手数料は無料、振込手数料は窓口に比べて最大525円もお得

●～投資信託の売買はネットでカンタン～　インターネット投資信託

「ホクギンeネットバンキング」では、投資信託ファンドの購入や換金、ご購入ファンドの残高照会や損益状況の確認をパソコンでご利用いただけます。

●インターネット投資信託のサービス内容

ファンド情報	当行で取扱っている投資信託の基準価額、運用実績、目論見書等ファンドの基本情報
マーケット情報	株価指数、債券、金利、為替レート等世界の主要マーケットの指数
パフォーマンスレビュー	ご購入済みの投資信託の残高、損益状況、取引履歴
投資信託注文(購入・換金)	投資信託の購入、換金

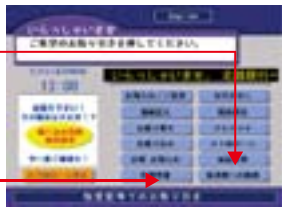
商品・サービスのお問い合わせはホクギンハローセンターへお気軽におたずねください。
0120-86-8922(フリーダイヤル)　9時～17時(銀行休業日を除く)

大切なご預金をお守りするために

印鑑・カードの盗難・偽造やいわゆる「振り込め(おれおれ)詐欺」等により、不正に預金を引き出す犯罪が社会問題化し、その手口も巧妙化しています。当行では、これらの犯罪からお客さまのご預金を守るため、様々な対策を講じています。

不正預金払戻防止策について

●当行のATMには暗証番号変更機能があります。
類推されやすい暗証の使用時には警告メッセージを表示します。
●ATM1日あたり払戻限度額を設定しています。
お客様のATM操作による口座ごとの払戻限度額の引下げも可能です。



●不審なATM取引を監視し、お客さまにお知らせしています。
●当行のATMは画面覗き見防止の遮光フィルターを装着しています。
●ICキャッシュカードおよび生体認証付ICキャッシュカードの取扱いをしています。
●利用明細票の口座番号の一部を非表示にしています。

当初設定	カードによる1日あたり払戻限度額(※1)	100万円まで
	うち　現金の払戻限度額(※2)	50万円まで
お客様による個別設定(※3)	カードによる1日あたり払戻限度額	0～500万円まで(1万円単位)
	うち　現金の払戻限度額	0～200万円まで(1万円単位)

ICキャッシュカード

生体認証付ICキャッシュカード対応ATM

(注)生体認証付ICキャッシュカードの払戻限度額に関する設定は上記と異なります。
(※1)カードによる1日あたり払戻限度額は、お引出し、お振込、お振替、デビットカードのお取引での総額となります。
(※2)現金の払戻限度額には、提携金融機関、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イオン銀行でのご利用金額を含みます。
(※3)お客様による個別設定のうち、払戻限度額のお引上げをご希望の場合は窓口へお問い合わせください。

法人のお客さまへの経営サポート

当行は地域金融機関としてお客さまの事業経営に関するさまざまなニーズにお応えし、問題解決をお手伝いするため、㈱ホクギン経済研究所や外部機関との密接な連携をはかりながら、ご満足いただける提案や情報提供を行っています。

資金調達・事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

事業発展ローン「事　業　活　力」

①原則無担保で低金利（変動、固定）
②最大3,000万円、最長5年のワイドなご融資
③他金融機関でご利用中の事業資金の借換も可能

ホクギン法人向けインターネットバンキングサービス「Web-HOT（ウェブ　ホット）」・「外為Web-HOT」

①照会サービス（残高・入出金）
②振替・振込サービス（資金移動）
③データ伝送サービス（総合振込、給与振込等の送信）
④外国送金受付サービス（外為Web-HOT）

ホクギン「創業応援ローン」

①「自己資金のない方」「事業開始済みの方」もお申込み可能
②創業に必要な資金を最大1,000万円まで融資が可能
③ご返済期間は最長10年
④公的機関から事業計画の認定を受けた方は融資金利を0.1%優遇

ホクギン環境配慮型特別融資　ホクギン環境配慮型私募債

①環境問題に取り組むお客さまを対象とした商品
②融資利率（私募債は保証料率）を当行所定値から0.2～0.3%優遇

このほか農業ローン「あおば」などの専用ローンをはじめ、種々の融資商品を提供しています。
また、地方自治体と連携して制度融資の推進に取り組み、地域の中小企業の皆さまに低利の資金を提供しています。

新たな資金調達手段のご提案

私募債
直接金融による資金調達の多様化が可能。
長期固定金利・一括償還でご利用いただけます。

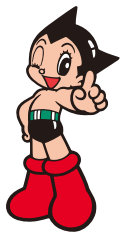
シンジケートローン
複数の金融機関による同一条件での資金調達が可能。
大型の資金調達ニーズにお応えいたします。

担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取組み

当行は売掛債権・動産担保融資、財務制限条項付融資の取扱いなど、担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。
地域密着型金融推進計画をふまえ、当行は今後も融資手法の多様化に努めてまいります。

【主な実績】

		22年度	23年度
売掛債権担保融資	件　数	0件	0件
	金　額	0億円	0億円
動産担保融資	件　数	2件	3件
	金　額	1.5億円	1.8億円



©Tezuka Productions

事業経営に関する総合支援

お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えするため、本部専門スタッフによる総合ソリューション営業により、事業経営のサポートを行っています。

経営支援のための各種情報提供
◆技術協力室（技術相談・指導）による支援
◆ビジネスマッチング・産学連携・ベンチャー支援
◆株式公開支援

金融商品の提供
◆通貨オプション
◆外貨預金

金融サービス部　営業店

最適なファイナンススキームの提供
◆シンジケートローンの組成　◆私募債発行
◆PFI・プロジェクトファイナンスの組成
◆債権流動化（診療報酬債権）の提案

コンサルティングサポートの提供
◆確定拠出年金導入コンサルティング
◆医療福祉分野のビジネスサポート
◆事業承継・M&Aサポート　◆海外ビジネスサポート

企業サポートへの取組み

●確定拠出年金（401k）の導入コンサルティング

確定拠出年金「企業型」、「個人型」のご相談を通して、企業年金・退職金制度改定等のアドバイスを行っています。
今後も企業の退職金制度の再構築や福利厚生制度の充実に向け、様々なサービスを提供してまいります。

●医療福祉分野のビジネスサポート

経験豊富な専門スタッフが医療福祉分野の様々なご相談にお応えします。

【主なサポートメニュー】
①新規開業支援（診療圏分析、事業計画診断）
②資金調達相談（各種制度融資、福祉医療機構協調融資、シンジケートローン等）
③病医院・福祉事業者経営相談
④提携コンサルタント紹介
⑤病医院の事業承継相談

●海外ビジネスサポート

海外販路開拓、製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、取引先企業の細かなニーズに対応し、多方面から支援してい ます。
主な業務としては、
①海外進出（現地法人設立、撤退など）関連相談
②輸出入信用状、送金、保証状などによる貿易決済の実務相談
③為替リスクヘッジの相談・提案
④日々変わる海外投資、経済などの情報提供

■ABL（動産担保融資）の取扱い

当行では、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして「米」「肉用牛」等の動産を担保とするABL（動産担保融資）を推進しています。

●「事業承継」サポート

中小企業向け支援サービスの一環として、外部専門家と連携した独自のサポートスキームにより、事業承継問題に取り組んでいます。本部専門スタッフがお客さまの抱える事業承継問題に対し、各種対策の検討、ご提案を行います。

●ビジネスマッチング（企業紹介）

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いいたします。
また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介いたします。

【提携先紹介サービス一覧】
- ISO認証取得コンサルティング
- ITソリューション
- 医療福祉コンサルティング
- 企業格付け取得
- 企業セキュリティ
- 経営コンサルティング
- ビジネスコーチング
- オペレーティングリース
- コンビニ出店支援
- 売掛債権保証
- エコ・コンサルティング
- 投資育成
- 食の販路開拓支援

「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」&「新潟国際ビジネスメッセ」の共催（23年９月、10月）

東京・池袋で「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」、新潟市で「新潟国際ビジネスメッセ」の2つの商談会を共催しました。
これからもお客さまの販路開拓や地域産業の活性化のため、多様な商談会を企画・実施してまいります。

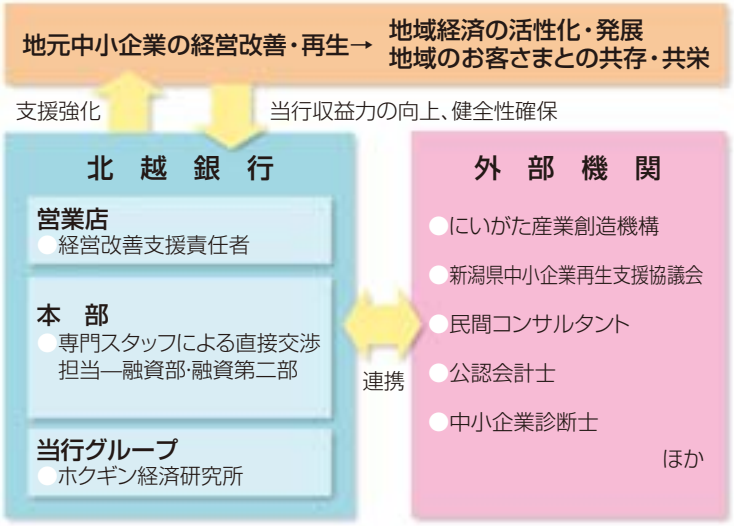
新潟国際ビジネスメッセ

うまさぎっしり新潟・食の大商談会

企業の経営改善・再生支援への取組み

当行は、地域金融機関として地域経済の活性化・発展に貢献するため、「企業の経営改善・再生支援への取組み」を重要施策と位置付け、営業店と本部一体によるコンサルティング機能の発揮や外部機関等との積極的な連携等、全行をあげて取組みを強化しております。

■北越銀行の経営改善支援体制



●本部専門スタッフ

融資部・融資第二部では、お客さまの経営改善に向けたコンサルティングや経営改善計画策定のお手伝いなどを行っています。

●営業店

「経営改善支援責任者」を設置し、「経営改善支援マニュアル」を活用し、本部や外部機関との連携により、経営改善に取り組むお客さまをサポートしています。

●企業再生支援に関する人材育成

外部団体主催の研修に本部担当者を派遣したり、経営改善支援責任者を対象とした「企業経営支援研修」を実施するなど、研修制度の充実を図っています。

また、中小企業診断士資格の取得支援など、企業経営支援に役立つ人材の育成に力を入れています。

●外部機関の活用

外部コンサルタントの活用、㈱ホクギン経済研究所の「外部コンサルタントによる経営相談コース」の利用、にいがた産業創造機構、中小企業再生支援協議会を活用した経営改善支援にも積極的に取り組んでいます。

●財務診断資料の活用

「財務診断資料配付サービス」により、企業の現状分析資料の提供を行っており、お客さまの経営改善計画策定の精度向上とスピードアップにご活用いただけます。

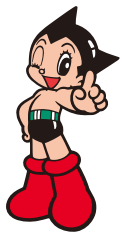
経営改善支援の取組み実績

当行では、経営改善支援活動は地域金融機関の本業であると認識し、全行挙げて企業再生への取組みをおこない、地域経済の活性化と新たな資金需要の開拓を推進しています。平成24年3月時点で「経営改善支援取組み先」対象企業263社のうち18社の債務者区分が上昇、215社の債務者区分維持が図れるなど、着実な成果をあげています。

■経営改善支援の取組み実績 23年度（23年4月～24年3月）

（単位：先数）

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	期末に債務者区分がランクアップした先数	期末に債務者区分が変化しなかった先数
正　常　先		10,407	20	―	7
要注意先	うちその他要注意先	1,940	183	14	153
	うち要管理先	20	6	2	4
破綻懸念先		578	50	1	48
実質破綻先		129	4	1	3
破　綻　先		33	0	0	0
合　計		13,107	263	18	215



©Tezuka Productions

㈱ホクギン経済研究所による事業経営サポート

地域のシンクタンクとして、地域経済・産業などの調査、研究を行っています。お役に立つ情報を提供することにより、地域の企業の皆さまの事業発展を支援しています。

●業務の内容

調査・研究業務

●地域経済・産業の動向や地域開発事業等に関する調査・研究
●公共団体・経済団体・企業等からの調査業務の受託

相談会・セミナー等の開催

●税金、法律、経営、貿易・海外投資、くらし全般に関する相談業務
●専門家による経営相談会の定例開催
●企業経営に関するセミナー・講演会の開催

刊行物の発行

●「ホクギンマンスリー」（月刊）
県内の景気動向、産業・経済・生活等の状況について最新情報の提供や会員企業のご紹介など
●「ホクギンクォータリー 21」（季刊）
地域の産業や経済に関するレポートと四半期ごとの景気動向調査など
●「ホクギンインフォメーション」（年2回）
新入社員の意識調査、生活に身近なテーマに関するアンケート調査結果など

自治体運営へのサポート

当行では地方公共団体の事業についても、次のようなサポートを行い、財政運営や地域経済発展のため地域金融機関としての役割を果たしています。

指定金融機関業務の受託等による公金の取扱い

●平成24年3月末現在、地方公共団体の指定金融機関業務を10市町から受託し、行員の派遣も行っています。

●指定金融機関業務は地方税等の歳入金を受け入れ、預金等の形で運用・保管したり、歳出金の支払業務等を行うことで地域住民の皆さまの利便や地方公共団体の資金管理・決済に欠かせない役割を果たしています。

地元地方公共団体の地方債の引受

平成23年4月から平成24年3月にかけて引き受けた地方債の総額は31億円となっており、そのほか平成24年3月末現在の地方公共団体向け貸出金残高は2,423億円となっています。

ホクギン経済研究所による地方公共団体の各種調査・研究事業等の受託

㈱ホクギン経済研究所では、地方公共団体からの各種調査受託や情報提供を通じて側面から地方公共団体の運営を支援しています。

業務のご案内・企業情報

主要業務一覧（平成24年7月1日現在）

1 預金業務

●預　金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2 貸出業務

●貸　付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

6 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、銀行保証付私募債および信用保証協会共同保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

8 附帯業務

●代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入業務および株式配当金、公社債元金利金の支払業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務

●保護預りおよび貸金庫業務
●有価証券の貸付
●債務の保証（支払承諾）
●金の売買
●公共債の引受
●国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
●M&A業務
●コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
●保険商品の窓口販売
●確定拠出年金の運営管理業務
●金融商品仲介業務
●金融先物取引業務（通貨オプションの取り扱い）

店舗のご案内（平成24年7月1日現在）

店舗網

新潟市内

- 新潟支店
- 県庁支店
- 古町支店
- 関屋支店
- 田町支店
- 小針支店
- 小針南支店
- 寺尾支店
- 流通センター支店
- 黒埼支店
- 沼垂支店
- 新潟駅前支店
- 新潟東支店
- 木戸支店
- 女池支店
- 卸新町支店
- 藤見町支店
- 物見山支店
- 石山支店
- 出来島支店
- 亀田支店
- 新津支店
- 荻川支店
- 豊栄支店
- 早通支店
- 白根支店
- 巻支店

長岡市内

- 本店営業部
- 長岡北支店
- 長岡市役所支店
- 宮内支店
- 千手支店
- 長岡東支店
- 殿町支店
- 土合支店
- 神田支店
- 川崎支店
- 新町支店
- 江陽支店
- 大島支店
- 長岡新産支店
- 栃尾支店
- 寺泊支店
- 島崎支店
- 与板支店
- 三島支店
- 関原支店
- 来迎寺支店

群馬県

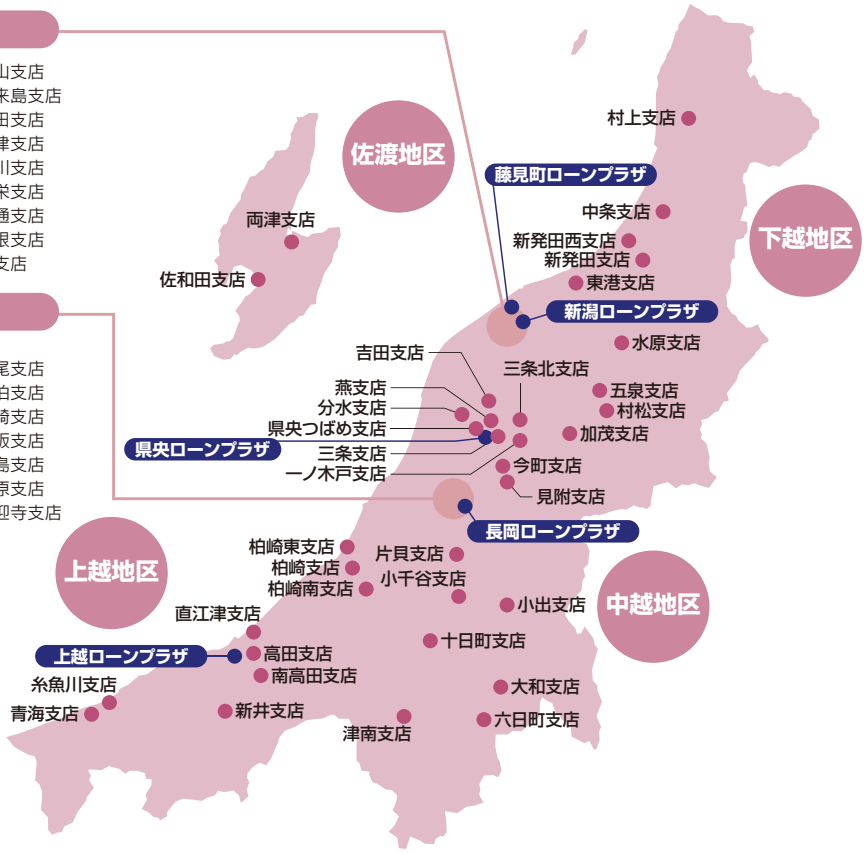
- 前橋支店
- 高崎支店

埼玉県

- 浦和支店
- 熊谷支店

東京都

- 東京支店

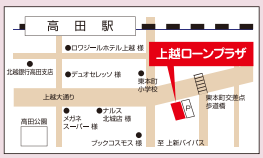


■ローンご相談専門店 ローンプラザのご案内

ホクギン 長岡ローンプラザ

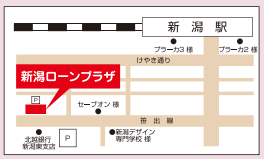
長岡市東坂之上2-4-8
長陵社第2ビル1階
TEL 0258-39-7370

ホクギン 上越ローンプラザ



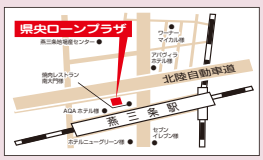
上越市東本町3-2-17
TEL 025-526-2101

ホクギン 新潟ローンプラザ



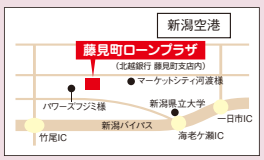
新潟市中央区米山1-11-11
昴ビル1階
TEL 025-246-3941

ホクギン 県央ローンプラザ



三条市須頃1-85
川商5燕三条駅前ビル1階
TEL 0256-68-3555

ホクギン 藤見町ローンプラザ



新潟市東区藤見町2-4-30
（北越銀行藤見町支店内）
TEL 025-271-2161

ローンプラザの営業時間

平日／10:00～19:00
土・日曜日／9:00～16:00

※休業日：水曜日、祝日、12月31日～1月3日

店舗所在地（平成24年7月1日現在）

証印は証券仲介業務取扱店舗　信印は信託代理業務取扱店舗　外印は外国為替取扱店舗　住印は住宅金融支援機構取扱店舗
●印はATM土曜・日曜・祝日稼働店舗　●印はATM土曜稼働店舗

新潟県

長岡市

本店営業部（証信外住●）
長岡市大手通2-2-14
0258-35-3111

長岡北支店（住●）
長岡市北園町213
0258-24-7962

長岡市役所支店（住）
長岡市大手通1-4-10
0258-32-4380

宮内支店（住●）
長岡市宮内3-1-12
0258-33-4770

千手支店（住●）
長岡市千手3-7-20
0258-36-4545

長岡東支店（住●）
長岡市今朝白1-9-20
0258-36-3211

殿町支店（住●）
長岡市殿町1-5-1
0258-36-4720

土合支店（住●）
長岡市住吉3-8-30
0258-32-8111

神田支店（住●）
長岡市神田町1-2-3
0258-36-4730

川崎支店（住●）
長岡市川崎2-2471
0258-32-4171

新町支店（住●）
長岡市神田町3-4-15
0258-36-4530

江陽支店（住●）
長岡市江陽1-3-33
0258-29-5411

大島支店（住●）
長岡市大島本町3-12-14
0258-27-6101

長岡新産支店（住●）
長岡市新産2-1-4
0258-46-5800

関原支店（住●）
長岡市関原町2-140甲
0258-46-3181

三島支店（住●）
長岡市吉崎106-2
0258-42-2500

来迎寺支店（住●）
長岡市来迎寺甲2612
0258-92-3141

栃尾支店（住●）
長岡市谷内1-4-30
0258-52-2111

寺泊支店（住●）
長岡市寺泊片町7752-4
0258-75-3211

島崎支店（住●）
長岡市小島谷3393-1
0258-74-3171

与板支店（住●）
長岡市与板町与板509
0258-72-3111

糸魚川市

糸魚川支店（住●）
糸魚川市大町2-2-22
025-552-1551

青海支店（住●）
糸魚川市大字寺地228-1
025-562-2061

上越市

直江津支店（住●）
上越市中央2-2-10
025-543-3441

高田支店（信住●）
上越市本町5-3-28
025-523-3121

南高田支店（住●）
上越市南本町3-14-14
025-522-4551

妙高市

新井支店（住●）
妙高市諏訪町1-5-15
0255-72-5381

柏崎市

柏崎支店（住●）
柏崎市西本町1-6-7
0257-22-2121

柏崎東支店（住●）
柏崎市東本町1-16-30
0257-22-3195

柏崎南支店（住●）
柏崎市日吉町6-47
0257-21-1555

見附市

見附支店（住●）
見附市本町2-1-1
0258-62-1800

今町支店（住●）
見附市上新田町429-17
0258-66-4570

三条市

三条支店（信外住●）
三条市本町4-2-21
0256-33-1711

一ノ木戸支店（外住●）
三条市林町1-3-21
0256-32-0311

三条北支店（住●）
三条市興野1-14-24
0256-33-4050

加茂市

加茂支店（住●）
加茂市本町2-1
0256-52-1250

五泉市

五泉支店（住●）
五泉市本町2-2-37
0250-43-2111

村松支店（住●）
五泉市村松甲1358-2
0250-58-1351

阿賀野市

水原支店（住●）
阿賀野市中央町1-8-7
0250-62-3111

新発田市

新発田支店（信住●）
新発田市中央町3-2-22
0254-22-3165

新発田西支店（住●）
新発田市住吉町1-2-8
0254-22-0456

胎内市

中条支店（住●）
胎内市本町4-6
0254-43-2560

村上市

村上支店（住●）
村上市安良町2-12
0254-53-2161

聖籠町

東港支店（住●）
北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-3
025-256-3111

新潟市

新潟支店（証信外住●）
新潟市中央区上大川前通八番町1300
025-228-5161

県庁支店（住）
新潟市中央区新光町4-1
新潟県庁西回廊
025-284-2521

古町支店（住●）
新潟市中央区古町通六番町977
025-222-0551

関屋支店（住●）
新潟市中央区文京町12-33
025-266-8191

田町支店（住●）
新潟市中央区関屋田町2-183
025-267-4135

小針支店（住●）
新潟市西区松美台16-12
025-231-6161

小針南支店（住●）
新潟市西区小針7-24-21
025-230-7811

寺尾支店（住●）
新潟市西区寺尾西2-7-3
025-260-3151

流通センター支店（住●）
新潟市西区流通センター3-3-4
025-260-4151

黒埼支店（住●）
新潟市西区山田483-7
025-379-3131

沼垂支店（住●）
新潟市中央区沼垂東3-2-7
025-245-5221

新潟駅前支店（信住●）
新潟市中央区東大通1-2-25
025-247-2111

新潟東支店（住●）
新潟市中央区米山3-14-29
025-245-6391

木戸支店（住●）
新潟市東区山木戸6-19-15
025-274-4191

女池支店（住●）
新潟市中央区女池東1-2-17
025-243-3231

卸新町支店（住●）
新潟市東区卸新町2-848-8
025-274-2146

藤見町支店（住●）
新潟市東区藤見町2-4-30
025-271-2171

物見山支店（住●）
新潟市東区物見山3-11-15
025-275-4120

石山支店（住●）
新潟市東区栗山4-3-1
025-277-2131

出来島支店（住●）
新潟市中央区出来島2-1-16
025-285-6161

亀田支店（住●）
新潟市江南区西町1-2-1
025-382-6711

新津支店（住●）
新潟市秋葉区新津本町2-5-34
0250-22-5161

荻川支店（住●）
新潟市秋葉区荻島3-20-35
0250-24-5161

豊栄支店（住●）
新潟市北区葛塚3250
025-387-3201

早通支店（住●）
新潟市北区早通北1-1-7
025-386-5511

白根支店（住●）
新潟市南区白根3098
025-372-2125

巻支店（住●）
新潟市西蒲区巻甲2930-1
0256-72-3255

佐渡市

両津支店（住●）
佐渡市両津夷字海方42-1
0259-27-2191

佐和田支店（住●）
佐渡市河原田本町17
0259-57-2145

燕市

燕支店（信外住●）
燕市燕3026
0256-63-2411

県央つばめ支店（外住●）
燕市物流センター1-2
0256-64-3311

吉田支店（住●）
燕市吉田中町6-15
0256-93-3221

分水支店（住●）
燕市地蔵堂本町3-1-21
0256-97-2171

小千谷市

片貝支店（住●）
小千谷市片貝町5263
0258-84-2011

小千谷支店（住●）
小千谷市本町1-13-30
0258-83-3322

魚沼市

小出支店（住●）
魚沼市本町2-16
025-792-1001

十日町市

十日町支店（信住●）
十日町市子224-2
025-757-8111

津南町

津南支店（住●）
中魚沼郡津南町
大字下船渡戊504-2
025-765-3131

南魚沼市

六日町支店（住●）
南魚沼市六日町1870
025-772-3122

大和支店（住●）
南魚沼市浦佐996
025-777-3145

群馬県

高崎市

高崎支店（住）
高崎市連雀町85-1
027-322-1441

前橋市

前橋支店（住）
前橋市朝日町4-24-18
027-224-1641

埼玉県

熊谷市

熊谷支店（住）
熊谷市本町1-185
048-522-1041

さいたま市

浦和支店（住）
さいたま市浦和区針ヶ谷2-9-5
048-822-1566

東京都

中央区

東京支店（外住）
中央区日本橋小網町16-1
03-3660-5580
（ATMは設置しておりません）

©Tezuka Productions

店舗外キャッシュコーナーのご案内（平成24年7月1日現在）

※●印は、ATM設置コーナーで、お引き出し、お預入れ、残高照会、お振り込み、通帳記入等がご利用いただけます。
（空欄の先は残高照会、お引き出しのみとなります。）

地　区	設置場所	ＡＴＭ	平　日	土･日･祝日
長岡市	ＪＲ長岡駅	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	宮内西出張所	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	宮原出張所	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	ウオロク長岡店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	リバーサイド千秋（アピタ長岡店）	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	原信宮関店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	長岡赤十字病院	●	9:00～17:00	
	長岡技術科学大学	●	9:00～19:00	
	田宮病院	●	9:30～17:00	
	長岡ニュータウン	●	9:00～19:00	（土）9:00～19:00　（日･祝日）9:00～17:00
上越市	クスリのアオキ藤巻店	●	8:00～21:00	9:00～19:00
見附市	PLANT-5見附店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
新潟市	新潟市役所	●	9:00～18:00	
	新潟青陵学園	●	11:00～17:00	
	信楽園病院	●	9:00～18:00	
	アピタ新潟西店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	イオン新潟西店	●	9:00～20:00	9:00～19:00
	ＪＲ新潟駅（万代口）	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	ＪＲ新潟駅（東西連絡通路）	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	コープシティ花園	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	万代シテイ	●	8:45～21:00	9:00～19:00
	パワーズフジミ山二ツ店	●	8:00～21:00	9:00～19:00
	原信マーケットシティ河渡	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	イオン新潟東店	●	9:00～19:00	9:00～17:00
	ベイシア新潟豊栄店	●	9:00～20:00	9:00～19:00
	アピタ新潟亀田店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
	イオン新潟南店	●	9:00～21:00	9:00～19:00
小千谷市	イオン小千谷ショッピングセンター	●	9:00～21:00	9:00～19:00
十日町市	イオン十日町店	●	10:00～19:00	10:00～17:00
	十日町シルクモール		10:00～19:00	10:00～17:00
湯沢町	のぐち湯沢ハーツ店	●	9:00～19:00	9:00～19:00

各種サービスのご案内

当行ATM ※1

サービスの概要》》 お引き出し・お預入れ・カードローンお借入れ・ご返済・残高照会、お振り込み・通帳記入、キャッシングなど

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
お引き出し・お預入れ・カードローンお借入れ・ご返済・キャッシング・通帳記入・残高照会	【平日】8:00～21:00※3　【土日祝】9:00～19:00
お振り込み	【平日】8:00～15:00、15:00～21:00（お振込予約） 【土日祝】9:00～19:00（お振込予約）

お問い合わせ／ホクギンハローセンター　0120-86-8922（フリーダイヤル）　9時～17時（銀行休業日を除く）

セブン銀行ATM ※4

サービスの概要》》 お引き出し・お預入れ・カードローンお借入れ・ご返済・残高照会など

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
普通預金・貯蓄預金のお預入れ・お引き出し カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会・ 暗証番号変更・限度額変更	【平日、土日祝】 7:00～23:00

お問い合わせ／セブン銀行 テレホンセンター　0088-21-1189　8時～21時

eネットバンキング

サービスの概要》》 1度のお申込みでパソコン・スマートフォン・携帯電話から各種のサービスがご利用できます。
ご自宅や外出先からも簡単な操作でお取引いただけます。

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
残高照会・取引照会	【全日】24時間
お振り替え	【全日】24時間
お振り込み	【平日】0:00～15:00（当日扱い） 【全日】24時間（お振込予約）
投資信託受付	【全日】24時間
定期預金受付	【全日】24時間
国庫金等料金の払い込み	【全日】24時間
住所変更受付	【全日】24時間
公共料金口座振替受付	【全日】24時間
住宅ローン残高照会・一部繰上返済	【全日】6:00～24:00、24:00～2:00

お申込方法》》
窓口・ATMコーナー等へ設置の申込書またはeネットバンキングサポートセンターおよびホームページから申込書をご請求いただき、必要事項をご記入のうえ窓口にお届け出もしくはご郵送いただきます。

お問い合わせ／ホクギンeネットバンキング サポートセンター
0120-39-6185（フリーダイヤル）
【平日】9時～24時【土日祝】9時～17時（5/3～5/5、12/31～1/3を除く）

※1　店舗により、サービスの提供時間・サービス内容が異なります。
※2　各サービス内容の詳細につきましては各サービスのパンフレット等でご確認ください。
※3　上記は通常のご利用時間であり、平成24年7月1日現在では節電への取り組みの一環として、一部店舗を除き、平日におけるご利用時間を19:00までとさせていただいております。
※4　全国のセブンイレブン、イトーヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。なお、手数料無料でご利用いただけます。

外貨両替サービス

サービスの概要》》 17種類の通貨がご来店1度だけで購入できます。

	外貨両替電話予約サービス	外貨宅配サービス
お申込方法	フリーダイヤル 0120-86-8922（ホクギンハローセンター）	最寄のホクギン窓口へご来店又は当行ホームページからお申し込み。
お申込時間	9:00～17:00（ただし銀行休業日を除く）	9:00～15:00（ただし銀行休業日を除く） インターネットは24時間受付
お受け取り	新潟県内のご指定のホクギンの店舗でお受け取りください。 お受け取り時間　9:00～15:00（ただし銀行休業日を除く）	ご自宅・職場などご指定のお受け取り場所へお届けします。 （ご購入数量により送料をご負担いただく場合があります。）
お受け取りまでの所要日数	通常、お申込日から3～4営業日でお受け取りできます。 （受付日により最長10日間かかることもあります。）	お申込から3～4営業日でご指定の場所へお届けします。
ご利用いただける方	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。（個人のお客さまに限らせていただきます。）

取扱いできる通貨

現金

米ドル・ユーロ・イギリスポンド・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・香港ドル・ニュージーランドドル・シンガポールドル・タイバーツ・スウェーデンクローネ ・デンマーククローネ・ノルウェークローネ・韓国ウォン・新台湾ドル・インドネシアルピア・中国人民元、ほか全36種類

トラベラーズチェック（窓口では扱っておりません。外貨宅配サービスによりお届けします。）

米ドル・ユーロ・イギリスポンド・カナダドル・オーストラリアドル・日本円

お問い合わせ／ホクギンハローセンター　0120-86-8922（フリーダイヤル）　9時～17時（銀行休業日を除く）

外貨自動販売機の概要

1. 設置場所

本店営業部（長岡市大手通2-2-14）のATMコーナー

2. 取扱外国通貨

通　貨	金　　額
米ドル	100、300、500ドルパック
ユーロ	100ユーロパック
カナダドル	200ドルパック
オーストラリアドル	200ドルパック
中国人民元	1,000元パック
韓国ウォン	200,000ウォンパック

3. 利用できる曜日・時間帯

【平日】　8:00～21:00
【土・日・祝日】　9:00～19:00

メールオーダー

サービスの概要》》 ローンや住所変更・公共料金口座振替のお申込みができる郵送専用申込書を窓口・ATMコーナーに設置しています。

ご利用できる日時	郵送専用申込書にて随時受付いたします。

お問い合わせ／ホクギンハローセンター
0120-86-8922（フリーダイヤル）　9時～17時（銀行休業日を除く）

ホームページ

サービスの概要》》 ホームページから各種商品の申込書や資料請求ができます。また、各種ローンの仮申込みも可能です。

ご利用できる日時	パソコンで随時受付いたします。

URL／**http://www.hokuetsubank.co.jp/**

相談会・セミナー等のご案内

ご相談業務のご案内

ホクギン 年金相談会	新潟県内本支店で、社会保険労務士が年金に関するさまざまな質問にお答えする年金相談会を実施しています。 （一部行っていない店舗もあります。）
ホクギン 還付申告相談会	㈱ホクギン経済研究所（当行子会社）とのタイアップにより、住宅ローン減税対象者と年金受給者の還付申告を対象とした税理士による無料相談会を実施しています。 平成23年度は平成24年1月から2月にかけて3会場で開催いたしました。

このほか、ハローセンターではお電話で各種商品・サービスに関するお問い合わせ、ご相談を承っています。
また、ローンプラザでは個人のお客さまのローンに関するご相談を承っています。

【ホクギン経済研究所でのご相談】

㈱ホクギン経済研究所では、税金、法律など各種ご相談を承っています。

税金
に関すること

- 相続税・贈与税・不動産売却の税金・法人税・所得税・消費税　など

法律
に関すること

- 債権・債務の処理
- 交通事故の処理
- 相続・贈与の問題
- 契約書の見方、作り方
- 借地・借家に関すること　など

貿易・海外投資
に関すること

- 輸出入契約
- 決済条件
- 海外取引先のご紹介
- 海外進出
- 海外投資
- 海外企業の信用調査　など

経営
に関すること

- 労務・税務管理
- マーケティング
- アパート収支計画
- 経営計画作成　など

相談室の所在地	**長岡相談室**（長岡市表町3-2-1　㈱ホクギン経済研究所） **新潟相談室**（新潟市中央区東大通1-2-25　新潟駅前支店 2F） **上越相談室**（上越市本町5-3-28　高田支店内）	**お問い合わせ先** ㈱ホクギン経済研究所　0258-39-7302

セミナーのご案内

㈱ホクギン経済研究所では、企業経営に役立つセミナーや講演会を定期的に開催しています。

〈24年度の実施予定〉
- ◆新入社員セミナー（4月）
- ◆中堅社員セミナー（6月）
- ◆経営実務セミナー（7月・12月）
- ◆経営者講演会（9月）
- ◆リーダーシップセミナー（2月）

ホクギン経営者講演会23年9月開催
（㈱タニタ総合研究所　代表取締役所長　谷田大輔氏「変革の瞬間とその後」）

主要手数料一覧（平成24年7月1日現在　単位：円）

■振込手数料

区分				北越銀行宛 同一店内宛	北越銀行宛 本支店宛	他行宛
振込手数料	ATM	当行キャッシュカード	3万円未満	105	105	315
			3万円以上	105	262	525
		現金	3万円未満	105	105	420
			3万円以上	105	315	630
	窓口		3万円未満	210	315	630
			3万円以上	420	525	840
	eネットバンキング		3万円未満	無料	無料	315
			3万円以上	無料	無料	525
	HOT・ジュニアHOT Web-HOT		3万円未満	無料	105	420
			3万円以上	無料	315	630
	FD MT		3万円未満	105	105	420
			3万円以上	105	315	630
	自動送金		3万円未満	105	210	630
			3万円以上	105	420	840
振込の組戻手数料				無料	630	

■代金取立手数料

取立手数料	同一手形交換所内（※同一店を含む）			210
	異なる手形交換所間	当行本支店宛		420
		他行宛	普通扱い	630
			至急扱い	840
不渡手形返却手数料・取立手形組戻手数料				630

※小切手の口座入金につきましては、支払場所が受入店と同一の場合、手数料は無料です。

■円貨両替・現金整理（硬貨）手数料

円貨両替手数料

両替枚数	1～49枚	50～300枚	301～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	105	210	315	1,000枚ごとに315円加算

両替機利用手数料（両替機設置店のみ）

両替枚数	1～49枚	50～500枚	501～1,000枚	1,001枚1,600枚
手数料	※100	100	200	300

※両替機ご利用で49枚以下の両替の場合、ホクギンキャッシュカードを両替機にご挿入いただくことにより、お一人様1日1回は無料で両替機をご利用いただけます。

現金整理（硬貨）手数料

硬貨持込枚数	1～500枚	501～1,000枚	1,001～2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315	630	1,000枚ごとに315円加算

■CD・ATM利用手数料

ご利用内容		平日	土、日曜日・祝日
当行CD・ATM		8:00～21:00	9:00～19:00
	お引き出し	全時間帯無料	全時間帯無料
	お預入れ	全時間帯無料	全時間帯無料
セブン銀行ATM		7:00～23:00	7:00～23:00
	お引き出し	全時間帯無料	全時間帯無料
	お預入れ		
	残高照会		

※一部店舗についてはお取扱時間が異なります。

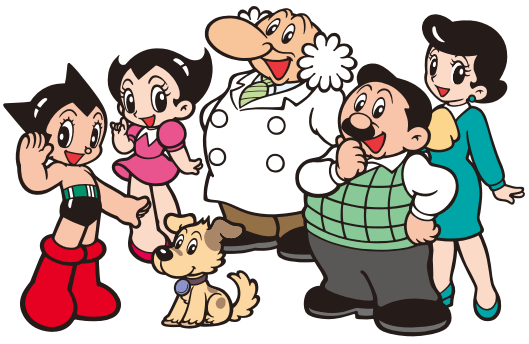
■各種発行手数料

小切手用紙1冊（50枚）	630
署名判登録あり	735
手形用紙1冊（50枚）	840
署名判登録あり	945
パーソナルチェック1冊（50枚）	630
残高証明書継続発行（事前契約による定期的発行）	315
残高証明書個別発行（都度申込による窓口発行）	525
通帳・キャッシュカード等再発行	1,050

■EB基本手数料

eネットバンキング基本手数料		無　料
HOTサービス基本手数料		月　5,250
ジュニアHOTサービス基本手数料		月　1,050
Web-HOT	照会・振込サービス（ID・PW方式）	月　1,575
	照会・振込サービス（ID・PW方式）＋データ伝送	月　3,675
	照会・振込サービス（電子証明書方式）＋データ伝送	月　5,250

上記手数料には消費税が含まれています。
詳しくは窓口におたずねください。



©Tezuka Productions

株式の状況

所有者別状況（平成24年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	1 人	56	38	708	100（－）	6,700	7,603	
所有株式数	7 単元	112,149	4,055	61,147	18,805（－）	52,861	249,024	1,538,804
割合	0.00 %	45.03	1.62	24.55	7.55（－）	21.22	100.00	

（注）自己株式698,134株は「個人その他」に698単元、「単元未満株式の状況」に134株含まれています。

大株主の状況（平成24年3月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,031 千株	13.58 %
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,162	4.85
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	10,039	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,480	2.98
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,897	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,442	1.77
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	4,347	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,826	1.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,578	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,267	1.30
計	—	89,070	35.54

（注1）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　34,031千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　4,442千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）　3,826千株

（注2）銀行等保有株式取得機構から平成24年3月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日 平成24年3月1日）、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	27,363	10.92

役員・従業員の状況

当行の役員（平成24年6月25日現在）

取締役頭取（代表取締役）
久須美　隆

専務取締役（代表取締役）
大矢総一郎

専務取締役（代表取締役）
柴野　寛

常務取締役
小師清一

常務取締役（新潟駐在）
中村　浄

常務取締役
荒城　哲

常務取締役
松永芳文

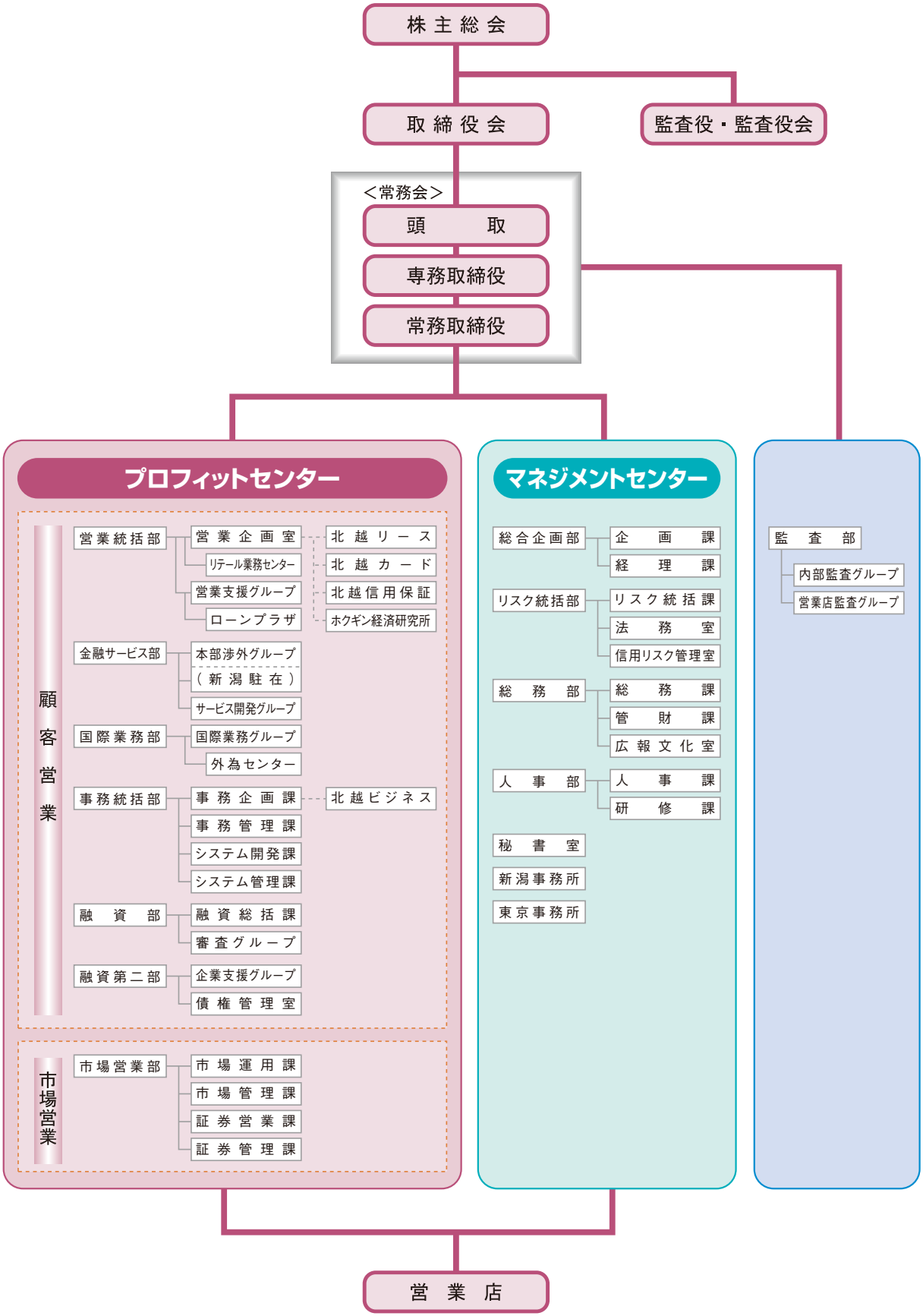
取締役（本店営業部長）	斎藤伸雄	常勤監査役	呉井政史
取締役（新潟支店長）	丸山行雄	常勤監査役	酒井俊明
取締役（リスク統括部長）	栗原　稔	監査役	北村敏雄
取締役（融資部長）	佐藤勝弥	監査役	渡邉四朗
		監査役	福原　弘

従業員の状況

区　分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
従業員数	1,256人	1,267人
平均年齢	42.4歳	42.0歳
平均勤続年数	19.6年	19.0年
平均年間給与	6,685千円	6,533千円
出向者数	127人	127人
臨時従業員数	639人	649人

（注）
1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時従業員数は年間の平均人員を記載しています。

本部組織図 （平成24年6月23日現在）



個人情報の保護について（プライバシーポリシー）

当行は、お客さまからの信用を第一と考え、お預かりした情報につきましては、お客さまへのサービスの充実に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点から以下の方針に基づき厳格に取り扱ってまいります。

1．取組方針

⑴ 関係法令等の遵守

当行は、個人情報保護の観点から、個人情報保護法をはじめとする関係法令等を厳格に遵守してまいります。

⑵ お預かりした情報の利用目的

当行は、お客さまとのお取引きを安全確実に進め、より良い商品・サービスをご提供させていただくために必要な範囲で個人情報をお預かりし、利用させていただきます。お客さまからお預かりした情報は、法令で定める場合を除き、後記 2. に掲げる利用目的以外には利用いたしません。

⑶ 安全管理措置

当行は、お客さまの情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等が行われることを防止するため、個人データの組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を適切に実施してまいります。

⑷ 苦情等への適切な対応

当行は、お客さまからいただいた苦情等に適切かつ迅速に対応するため、必要な体制整備に努めてまいります。

⑸ 継続的な改善

当行は、本プライバシーポリシーに則り、お客さまの情報を適切に取扱うとともに、お客さまから一層のご信頼をいただくため、今後も個人情報の取扱いの継続的な改善に努めてまいります。

2．個人情報を利用する業務と利用目的

お預かりした情報は、当行が法令により取り扱うことを認められた業務に利用いたします。具体的には、ご本人かどうかの確認、ローンの審査、商品やサービスのご提供・ご紹介などの目的のために利用いたします。
また、利用目的については、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

3．収集する情報の種類

お客さまからお預かりする情報には、一般的にはお客さまの住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなどがあります。また、ローンをお申し込みの際には、勤務先、資産、収入、金融機関のお借入状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関するご経験、資産、年収などをお伺いすることがあります。

4．利用目的の公表等

当行は、ホームページや店頭での書面の掲示等、適切な方法で利用目的を公表するほか、法令等に定めがある場合を除き、契約等に伴って直接書面に記載された個人情報を取得する場合はその利用目的を明示し、また、融資取引においては、利用目的についてお客さまの同意をいただいた上で、個人情報を取得いたします。
なお、お客さまご本人からその利用目的確認のご依頼があった場合は、法令等に定めがある場合を除き、すみやかに利用目的をご本人にご回答いたします。

5．情報の適正な取得

当行は、お客さまから個人情報をお預かりする場合は、その利用目的を正確にお客さまにお伝えし、虚偽の目的を伝えたり不正な方法で取得したりすることはありません。
当行では、例えば、以下のような情報源からお客さまの個人情報を取得いたします。

・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからの Web 等の画面へのデータ入力を含みます。）
・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

6．個人情報の管理

当行は、お客さまの個人情報の正確性を確保するため、お預かりしている情報は最新のものに更新するよう努め、お客さまにもご協力をお願いしております。
また、お客さまの個人情報が漏洩することのないよう、個人情報を取り扱う従業員には必要な教育と監督を行うなど、安全管理に努めてまいります。

7．個人情報の外部委託

当行は、当行の業務および利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のような業務等について、個人データの取扱いを委託しています。
委託するに際しては、委託先と守秘義務契約を締結するほか、必要かつ適切な監督を行います。

・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
・外国為替等の対外取引関係業務
・ダイレクトメールの発送に関わる事務
・情報システムの運用・保守に関わる業務

8．情報の外部への提供

当行では、お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、または公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて、お客さまの情報を外部に提供することはありません。
なお、ローンをお申し込みのお客さまにつきましては、個人信用情報機関に信用情報を照会する場合があります。

9．情報の共同利用

⑴ 全国銀行個人信用情報センターの官報情報に関する共同利用

当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。

⑵ 不渡情報の共同利用

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における与信取引上の判断のため、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で共同利用を行っております。

⑶ 当行グループ会社との共同利用

当行は、有価証券報告書等に記載されている当行子会社との間で、氏名や住所、電話番号などのお客さまの個人情報を共同で利用させていただく場合があります。

10．開示、訂正等、利用停止等、およびダイレクトメールの中止等のご請求

⑴お客さまからご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限りお答えいたします。
⑵お客さまご自身に関する情報について訂正、追加または削除が必要な場合は、状況をお伺いした上で、必要な手続きをご案内させていただきます。
⑶お客さまご自身の情報が、利用目的以外に利用されている、または不正に取得されたものであるとお考えの場合は、状況を確認させていただいた上で、必要に応じ利用停止等の措置をとらせていただきます。
⑷ダイレクトメールや電話によるセールス活動について、お客さまがご希望されない場合は取扱を中止させていただきます。

11．ご質問および苦情等の窓口

お客さまの個人情報の取扱いについてのご質問・苦情等は下記窓口にて承ります。

＜当行の窓口＞　○ご質問等の窓口　当行本支店の窓口
　　○苦情等の窓口　北越銀行営業統括部　電話：（代表）0258−35-3111　受付時間：午前９時～午後５時（土日祝日を除く）

＜認定個人情報保護団体の窓口＞

⑴当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。
　全国銀行個人情報保護協議会　http://www.abpdpc.gr.jp/　【苦情・相談窓口】電話：03-5222-1700またはお近くの銀行とりひき相談所
⑵当行は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の特別会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。
　日本証券業協会　個人情報相談室　http://www.jsda.or.jp/privacy/index.html　【苦情・相談窓口】電話：03-3667-8427

●詳しくは、窓口へお問い合わせください。

株式会社 北越銀行

HOKUETSU BANK 2012

北越銀行

平成24年7月発行
編集／北越銀行総務部 広報文化室
〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
TEL 0258-35-3111
http://www.hokuetsubank.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は資源保護のため再生紙を使用しています。